

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第85期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 北海道電力株式会社

【英訳名】 Hokkaido Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤佳孝

【本店の所在の場所】 札幌市中央区大通東1丁目2番地

【電話番号】 011(251)1111

【事務連絡者氏名】 経理部決算グループ グループリーダー 小野寺 隆人

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目1番10号
北海道電力株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3281)0861

【事務連絡者氏名】 業務グループ グループリーダー 喜多村 悟

【縦覧に供する場所】 北海道電力株式会社 旭川支店
(旭川市4条通12丁目1444番地の1)
北海道電力株式会社 札幌支店
(札幌市中央区大通東1丁目2番地)
北海道電力株式会社 釧路支店
(釧路市幸町8丁目1番地)
北海道電力株式会社 室蘭支店
(室蘭市寿町1丁目6番25号)
北海道電力株式会社 函館支店
(函館市千歳町25番15号)
北海道電力株式会社 北見支店
(北見市北8条東1丁目2番地1)
北海道電力株式会社 岩見沢支店
(岩見沢市9条西1丁目12番地の1)
北海道電力株式会社 小樽支店
(小樽市富岡1丁目9番1号)
北海道電力株式会社 帯広支店
(帯広市西5条南7丁目2番地の1)
北海道電力株式会社 苫小牧支店
(苫小牧市新中野町3丁目8番7号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 上記の内、旭川、札幌、釧路、室蘭、函館、北見、岩見沢、小樽、帯広、苫小牧の各支店は金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜を図るため備え置きます。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	(百万円)	522,460	536,800	559,580	567,831	594,559
経常利益 又は 経常損失()	(百万円)	59,130	50,167	57,296	33,056	31,482
当期純利益 又は 当期純損失()	(百万円)	36,902	32,228	34,462	17,532	24,106
純資産額	(百万円)	405,049	439,270	467,890	461,796	419,983
総資産額	(百万円)	1,443,875	1,490,111	1,503,478	1,530,106	1,635,023
1株当たり純資産額	(円)	1,924.14	2,082.75	2,176.76	2,147.66	1,947.01
1株当たり当期純利益 又は 1株当たり当期純損失()	(円)	172.11	152.20	163.50	83.21	114.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	28.05	29.48	30.51	29.57	25.08
自己資本利益率	(%)	9.34	7.63	7.68	3.85	5.59
株価収益率	(倍)	12.67	16.59	19.14	27.82	
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	119,768	111,277	119,177	71,079	24,783
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	80,561	94,663	91,106	99,892	100,167
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	43,705	16,883	28,224	31,307	98,170
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	15,564	15,294	15,139	17,634	40,421
従業員数	(人)	6,867	8,009	7,973	7,687	7,740

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第81期から第84期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

3 第85期の株価収益率については、当期純損失のため記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、第83期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	(百万円)	509,910	513,484	535,003	543,345	573,473
経常利益 又は 経常損失()	(百万円)	57,380	47,063	54,557	29,770	36,550
当期純利益 又は 当期純損失()	(百万円)	35,183	30,152	33,655	15,577	26,197
資本金	(百万円)	114,291	114,291	114,291	114,291	114,291
発行済株式総数	(株)	215,291,912	215,291,912	215,291,912	215,291,912	215,291,912
純資産額	(百万円)	382,692	414,837	433,533	425,397	380,951
総資産額	(百万円)	1,379,303	1,415,844	1,428,780	1,456,098	1,564,763
1株当たり純資産額	(円)	1,818.34	1,967.33	2,057.25	2,019.12	1,808.84
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額)	(円)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	60.00 (25.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益 又は 1株当たり当期純損失()	(円)	164.50	142.82	159.68	73.93	124.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	27.75	29.30	30.34	29.21	24.35
自己資本利益率	(%)	9.42	7.56	7.93	3.63	6.50
株価収益率	(倍)	13.25	17.68	19.60	31.31	
配当性向	(%)	30.40	35.01	37.58	81.16	
従業員数	(人)	5,348	5,274	5,197	4,739	4,737

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 第81期から第84期までの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。第85期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

3 第85期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、第83期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

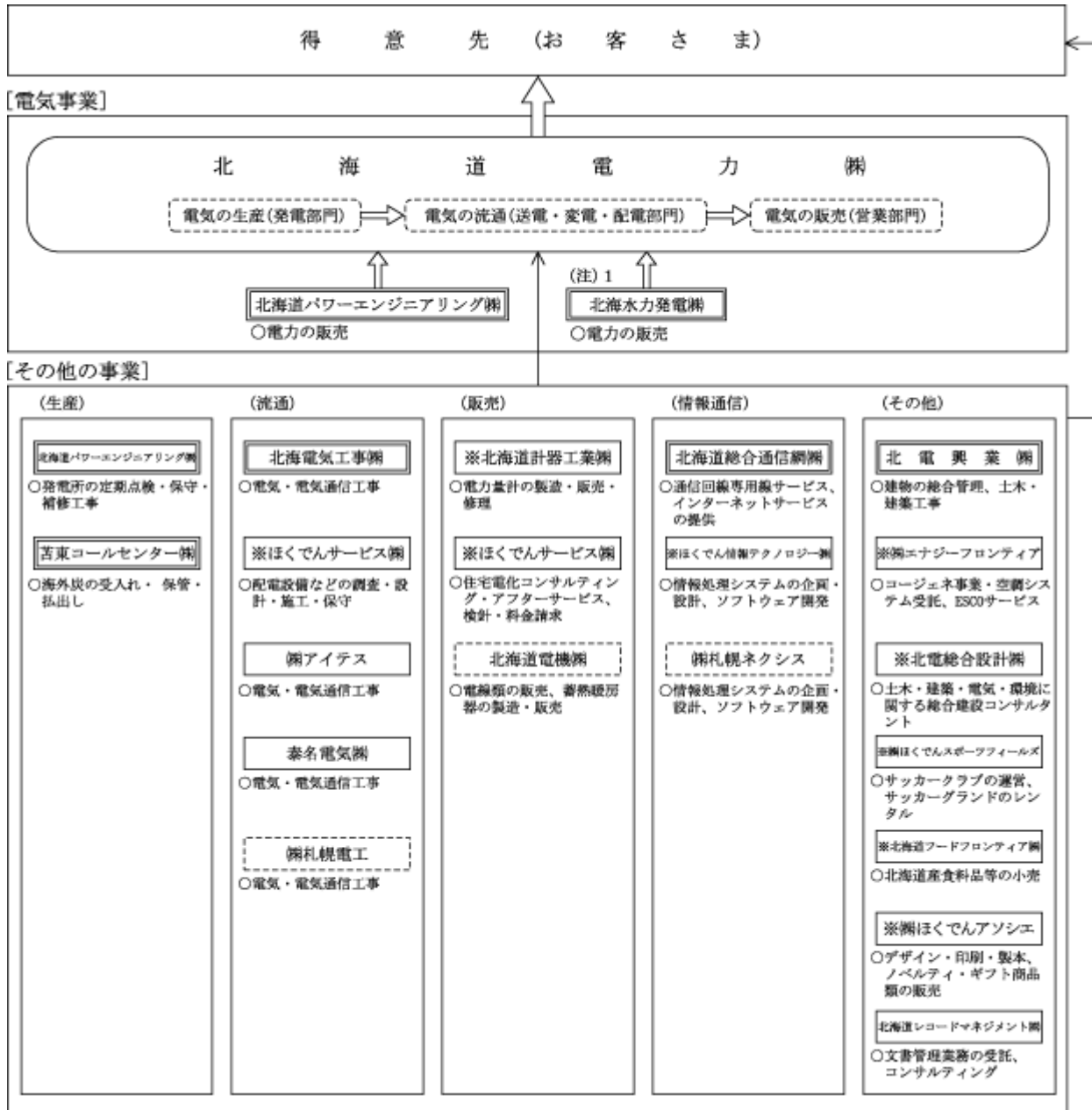
2 【沿革】

- 昭和26年5月 昭和25年11月に公布された電気事業再編成令にもとづき、日本発送電株式会社及び北海道配電株式会社から現物出資及び資産の譲渡を受け、北海道電力株式会社を設立
- 昭和26年8月 札幌証券取引所に上場
- 昭和28年2月 東京証券取引所市場第一部に上場
- 昭和31年4月 北電興業株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和37年8月 大阪証券取引所市場第一部に上場
- 昭和43年5月 苫小牧共同発電株式会社を設立
- 昭和45年3月 北海道電設工事株式会社を設立
(平成4年4月株式会社テクセルに商号変更。)
- 昭和49年11月 北海道火力工事株式会社を設立
(昭和63年4月北海道プラントサービス株式会社に商号変更。)
- 昭和57年7月 苫東コールセンター株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和57年12月 北海水力発電株式会社を設立
(平成21年4月ほくでんエコエナジー株式会社に商号変更。現・連結子会社)
- 平成元年4月 北海道総合通信網株式会社を設立(現・連結子会社)
- 平成5年10月 北海電気工事株式会社(昭和19年10月設立。)の株式を札幌証券取引所に上場
- 平成14年4月 苫小牧共同発電株式会社と北海道プラントサービス株式会社が北海道プラントサービス株式会社を存続会社として合併し、北海道パワーエンジニアリング株式会社に商号変更(現・連結子会社)
北海電気工事株式会社は同社を存続会社として株式会社テクセルと合併
- 平成17年4月 北海電気工事株式会社は同社を存続会社として北海道用地株式会社と合併
また、合併に先立ち、北電興業株式会社は北海道用地株式会社の不動産事業を会社分割により承継
- 平成17年9月 北海電気工事株式会社を公開買付けにより子会社化(現・連結子会社)
- 平成18年3月 北海道総合通信網株式会社を株式交換により完全子会社化

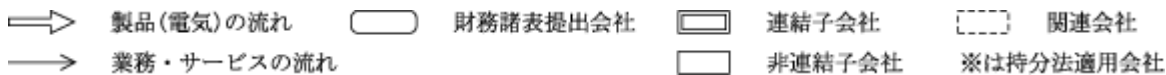
3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(子会社17社及び関連会社3社)の主な事業内容は、電気事業とその他の事業に分かれている。電気事業は当社及び子会社2社で、その他の事業は電気の生産、流通、販売に関する事業、及び情報通信等の事業を営んでいる子会社16社(うち1社は電気事業を兼業)及び関連会社3社で構成されている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



(注)1 北海道水力発電株は、平成21年4月3日、ほくでんエコエナジー株に商号を変更した。



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
北海電気工事株 (注3)	札幌市白石区	1,730	電気・電気通信工事	53.08 (0.19)	電気・電気通信工事の委託 役員の兼任... 3、転籍... 9
北電興業株	札幌市中央区	95	建物の総合管理、 土木・建築工事	100.00	社屋の管理業務の委託、 土木・建築工事の委託 役員の兼任... 2、転籍... 7
北海道パワーエンジニアリング 株	札幌市中央区	1,660	電力の販売、発電所 の定期点検・保守・ 補修工事	100.00 (25.00)	電力の購入、電力設備の 保守・補修、運転委託、 建設工事の委託 役員の兼任... 3、転籍... 7
苫東コールセンター株	勇払郡厚真町	5,000	海外炭の受入れ・保 管・払出し	59.30 (1.20)	石炭の受入れ、保管、払出し業 務の委託 役員の兼任... 1、転籍... 4
北海水力発電株	札幌市中央区	1,860	電力の販売	100.00	電力の購入 役員の兼任... 4、転籍... 4
北海道総合通信網株	札幌市中央区	5,900	通信回線専用線サー ビス、インターネッ トサービスの提供	100.00	通信回線専用線サービスの 利用 役員の兼任... 2、転籍... 3、 出向... 1

- (注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
 2 連結子会社は、いずれも特定子会社に該当しない。
 3 北海電気工事株は、有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	4,849
その他の事業	2,891
合計	7,740

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から当連結会社への出向者を含む。)である。
 2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,737	42.3	22.6	8,333,198

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。
 2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間には、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済については、世界的な金融危機の深刻化を背景として、企業収益が悪化し、鉱工業生産が大幅に減少するとともに、底堅く推移していた個人消費も減少するなど、景気は急速に悪化して厳しい状況となった。北海道経済については、個人消費が一段と弱い動きとなり、設備投資に一部抑制の動きがみられ生産も急速に減少するなど、景気は厳しさを増した。

このような経済動向のなかで、当連結会計年度の収支については、収入面では、燃料費調整制度の影響などにより、売上高は、前連結会計年度に比べ267億28百万円（+4.7%）増の5,945億59百万円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、259億79百万円（+4.5%）増の5,973億36百万円となった。支出面では、経営全般にわたる効率化に努めたが、泊発電所の定期検査基数の増加や蒸気発生器1次冷却材入口管台溶接部の補修に伴う定期検査期間の延長による燃料費・修繕費の増加などにより、営業費用は、前連結会計年度に比べ887億29百万円（+17.0%）増の6,117億15百万円となり、これに営業外費用を加えた経常費用は、905億18百万円（+16.8%）増の6,288億19百万円となった。

以上により、営業損益は171億55百万円の損失、経常損益は314億82百万円の損失となった。また、有価証券評価損を特別損失として計上した後の当期純損益は、241億6百万円の損失となった。

事業の種類別セグメントの業績(内部取引消去後)は、次のとおりである。

電気事業

当連結会計年度の販売電力量は、前連結会計年度に比べ1.9%の減少となった。

この内訳として、電灯・電力では、オール電化住宅の普及拡大はあったが、記録的な暖冬による暖房需要の減少などにより、1.4%の減少となった。

また、特定規模需要では、大規模小売店の新規出店はあったが、暖房需要の減少に加え、景気後退に伴う紙・パルプ、機械工業、鉄鋼業などにおける11月以降の大幅な生産調整の影響などにより2.3%の減少となった。

当連結会計年度の収支については、収入面では、販売電力量の減少はあったが、燃料費調整制度の影響などにより、売上高は、前連結会計年度に比べ300億39百万円（+5.5%）増の5,721億52百万円となった。支出面では、泊発電所の定期検査基数の増加や蒸気発生器1次冷却材入口管台溶接部の補修に伴う定期検査期間の延長による燃料費・修繕費の増加に加え、燃料価格の高騰や湯水の影響による燃料費の増加などにより、営業費用は、前連結会計年度に比べ922億9百万円（+18.4%）増の5,920億54百万円となった。

以上により、電気事業では、199億1百万円の営業損失となった。

その他の事業

当連結会計年度の収支については、収入面では、建設業の売上が減少したことなどにより、売上高は、前連結会計年度に比べ33億11百万円（-12.9%）減の224億7百万円となった。支出面では、建設業の原価の減少などにより、営業費用は、前連結会計年度に比べ34億79百万円（-15.0%）減の196億61百万円となった。

以上により、その他の事業では、前連結会計年度に比べ1億68百万円（+6.6%）増の27億45百万円の営業利益となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、営業活動で獲得した資金及び財務活動による収入を、設備投資などに充てた結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ227億86百万円（+129.2%）増の404億21百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失の計上などにより、営業活動による資金の獲得額は、前連結会計年度に比べ462億95百万円（65.1%）減の247億83百万円となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出の増加などにより、投資活動による資金の支出額は、前連結会計年度に比べ2億75百万円（+0.3%）増の1,001億67百万円となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローが営業活動によるキャッシュ・フローを上回ったことにより、主に社債による資金調達を行った結果、財務活動による収入は、981億70百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の業種は広範囲かつ多種多様であり、また、電気事業が事業の大半を占めることから、電気事業の需給実績、販売実績及び資材の状況についてのみ記載している。

(1) 需給実績

種別		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前年同期比(%)
発電電力量	水力発電電力量 (百万kWh)	2,811	91.7
	自社 火力発電電力量 (百万kWh)	21,176	111.7
	原子力発電電力量 (百万kWh)	6,777	74.3
	他社受電電力量 (百万kWh)	5,158	97.6
		58	154.6
	融通電力量 (百万kWh)	21	35.7
		24	19.9
	揚水発電所の揚水用電力量 (百万kWh)	71	107.6
合計 (百万kWh)	35,790	98.7	
損失電力量等 (百万kWh)	3,951	103.6	
販売電力量 (百万kWh)	31,839	98.1	
出水率(自流) (%)	80.5		

- (注) 1 他社受電電力量には、連結子会社の北海道パワーエンジニアリング㈱及び北海水力発電㈱からの受電電力量が含まれている。
2 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
3 揚水発電所の揚水用電力量とは貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
4 販売電力量の中には、自社事業用電力量200百万kWhを含んでいる。
5 出水率は、自社の昭和52年度から平成18年度までの30ヶ年平均に対する比である。

(2) 販売実績

契約高

種別		当連結会計年度 (平成21年 3月31日現在)	前年同期比(%)
契約口数	電灯	3,575,298	100.1
	電力	362,806	104.6
	計	3,938,104	100.5
契約電力 (千kW)	電灯	2,371	106.2
	電力	2,701	103.5
	計	5,072	104.7

(注) 本表には、特定規模需要電力及び他社販売を含まない。

販売電力量及び料金収入

種別		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前年同期比(%)
販売電力量 (百万kWh)	電灯計	11,639	98.7
	電力計	2,258	98.5
	電灯電力合計	13,897	98.6
	特定規模需要	17,942	97.7
	電灯電力・特定規模合計	31,839	98.1
	他社販売	38	111.2
	融通	24	19.5
料金収入 (百万円)	電灯料	259,065	103.6
	電力料	307,912	107.7
	電灯電力計	566,977	105.8
	他社販売	481	128.6
	融通	244	14.3

(注) 1 上記料金収入欄の電力料には「特定規模需要」分を含む。

2 上記料金収入には消費税等は含まれていない。

産業別(大口電力)需要実績

種別		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
		販売電力量		
		(百万kWh)	(前年同期比%)	
鉱工業	鉱業	68	102.4	
	製造業	食料品	1,074	103.1
		パルプ・紙・紙加工品	1,096	93.4
		化学工業	322	97.0
		石油製品・石炭製品	16	260.9
		窯業土石	59	55.5
		鉄鋼業	953	93.7
		非鉄金属	157	87.6
		機械器具	678	91.4
		その他	429	93.0
計	4,784	94.6		
計	4,852	94.7		
その他	鉄道業	350	98.3	
	その他	671	97.1	
	計	1,021	97.5	
合計		5,873	95.2	

(注) 大口電力...契約電力500kW以上

(3) 資材の状況

石炭、重油等の状況

品名	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	期首残高	受入量	前年同期比(%)	払出量	前年同期比(%)	期末残高
石炭(t)	727,533	5,708,884	107.6	5,697,526	112.0	738,891
重油(k)	162,227	1,145,685	125.8	1,102,097	124.4	205,815
原油(k)	19,128	219,175	98.3	220,011	98.6	18,292

(注) 本表には、当社の主な使用燃料を記載している。

3 【対処すべき課題】

ほくでんグループでは、平成20年度から3年間の事業運営の方向性を示す「中期経営方針（平成20年度から平成22年度）」に基づき、「信頼の回復」「電気事業の基盤整備と費用低減」「お客さまからの選択の獲得」「地域・社会との共生」を目指し、グループ一体となった取り組みを進めている。

今後のほくでんグループを取り巻く経営環境については、景気の悪化に伴う販売収入の低迷が懸念されるなかで、平成19年度税制改正の影響などによる減価償却費や、発電・流通設備などの経年化対策費用の経営に与える影響が、相対的に大きくなることなどから、厳しさを増している。

このような状況のもとで、確固たる経営基盤を築くことが何よりも重要であるとの認識から、「安定供給の確保」と「ゼロベースからの視点に立った費用低減」への取り組みを強力に推進していく。

〔平成21年度経営計画〕

- 経営課題克服に向けた取り組み -

(1) 安定供給に向けた取り組みの推進

- ・泊発電所1、2号機の安全・着実な運転に引き続き努めるとともに、泊発電所3号機について、本年12月の営業運転開始に向けて着実に試運転を進めていく。また、プルサーマルの実施に向けた取り組みを展開していく。
- ・経年化が進んでいる発電・流通設備について、的確かつ効率的な保全対策を実施することで、安定供給の確保に努めていく。

(2) ゼロベースからの視点に立った費用低減の推進

- ・支出全般にわたりゼロベースからの視点で内容を精査し、安定供給の確保を前提に、費用低減に向けた取り組みを強力に推進していく。

- 持続的な発展を目指した取り組み -

(1) 信頼の回復に向けた取り組みの強化

- ・発電設備に係る不正な運用などにより、地域の皆さまをはじめ広く社会の皆さまの信頼を大きく損なったことを真摯に受け止め、業務品質の確保とコンプライアンスの徹底に向けた取り組みを継続していく。

(2) 業務運営体制の整備

- ・ほくでんグループ一体となって、効率的な業務運営体制の整備と技術・技能の確実な継承に取り組むとともに、労働安全の強化に向けた取り組みを進めていく。

(3) お客さまからの選択の獲得に向けた取り組みの強化

- ・省エネルギー性・環境性に優れたヒートポンプ機器の提案活動を強力に推進し、特に住宅分野においては、「エコキュート・チャレンジ・100」をスローガンとして新たに掲げ、積極的な取り組みを展開していく。

(4) 地域・社会との共生に向けた取り組みの推進

- ・低炭素社会の実現に向けた諸活動を推進するとともに、地域・社会との共生に向けた取り組みを充実させることなどにより、企業の社会的責任を果たしていく。

4 【事業等のリスク】

ほくでんグループの業績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがある。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月29日）現在において判断したものである。

ほくでんグループでは、これらのリスクを認識した上で、発現の回避や発現した場合の対応に努めている。

(1) 電気事業を取り巻く制度の変更等について

電気事業については、平成20年7月、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会において、今後の望ましい電気事業制度に関する答申が取りまとめられ、小売全面自由化については、当面見送られる一方、既自由化範囲においては、卸電力市場の見直しなど、さらなる競争環境が整備されることとなった。

こうした経営環境のなかで、ほくでんグループでは、経営全般の効率化による価格競争力の強化、強力な販売活動の展開などに努めていくが、競争の進展状況によっては、業績に影響が及ぶ可能性がある。

原子力のバックエンドコストをはじめとする核燃料サイクルに関するコストについては、制度見直しや費用の変動などがあった場合、業績に影響が及ぶ可能性がある。

また、地球温暖化に関する環境規制の強化などにより、業績に影響が及ぶ可能性がある。

(2) 経済状況について

電気事業における販売電力量は、経済活動や生産活動を直接的に反映することから、景気の低迷が続いた場合、業績に影響が及ぶ可能性がある。

(3) 天候の状況

天候、特に気温は電力需要に影響を及ぼすため、その状況により収入が変動する。したがって、電気事業の業績は、天候の状況により影響を受けることとなる。

年間の降雨降雪量により、豊水の場合は燃料費の低減要因、渇水の場合は燃料費の増加要因となることから、業績に影響が及ぶ可能性がある。なお、「渇水準備引当金制度」により一定の調整が図られるため、業績への影響は軽減される。

(4) 燃料価格の変動

燃料購入費用については、燃料価格および為替レートの変動により影響を受ける。そのため、バランスのとれた電源構成を目指すとともに、燃料購入における契約方法の多様化などによって価格変動のリスク分散に努めている。加えて、燃料価格の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」はあるが、燃料価格の著しい変動などにより、業績に影響が及ぶ可能性がある。

なお、「燃料費調整制度」については、平成21年5月分の電気料金から算定方法が変更となり、平均燃料価格（3ヶ月平均値）の確定から燃料費調整単価を適用するまでの期間が1ヶ月短縮され2ヶ月になるとともに、3ヶ月ごとに更新していた燃料費調整単価を毎月更新することとなった。

(5) 金利の変動

ほくでんグループの有利子負債残高は、平成20年度末で8,801億円であり、今後の市場金利の動向によっては、業績に影響が及ぶ可能性がある。

ただし、ほくでんグループの有利子負債残高の大部分は固定金利で調達していることなどから、業績への影響は限定的と考えられる。

(6) 設備障害

発電設備や流通設備については、点検・保守の着実な実施などにより、設備の信頼性向上に努めているが、自然災害や故障等により設備に障害が生じた場合には、その復旧のために費用が増加する可能性がある。

(7) 電気事業以外の事業

事業領域の拡大にあたっては、事業内容の事前評価、事業運営の適切な管理に努めているが、事業環境の悪化などにより、当初の見込みどおりの事業遂行が困難になる可能性がある。

(8) 個人情報の管理

ほくでんグループが保有するお客さま等の個人情報については、個人情報保護法を踏まえた社内ルールの整備や従業員教育の実施により厳正な管理に努めているが、個人情報の流出により問題が発生した場合、業績に影響が及ぶ可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は36億16百万円である。このうち電気事業は36億6百万円、その他の事業は9百万円である。

ほくでんグループにおける電気事業に係る研究開発は総合研究所が中心となって推進しており、経営計画等に基づいた研究開発を重点的に実施している。当連結会計年度における主な研究開発は次のとおりである。

(1) お客さまからの選択の獲得に向けた研究開発

お客さまニーズに的確に応えられる販売技術サポートの強化とヒートポンプなどの電化機器の研究開発として、寒冷地向けヒートポンプシステムや住宅断熱性能評価に関する研究などを行っている。

なお、当連結会計年度の成果として、日立アプライアンス(株)との共同研究による寒冷地向け暖房・給湯一体型自然冷媒ヒートポンプシステム「湯快暖快エコキュート」の開発がある。

(2) 電力設備の保守合理化・運用高度化を実現する研究開発

電力設備の余寿命診断・劣化診断や延命化技術に関する研究開発として、火力発電設備のボイラおよび蒸気タービンの余寿命延伸技術や配電設備の劣化診断・延命化に関する研究などを行っている。

(3) 当社経営や地域の産業発展に寄与する調査・研究開発

経営戦略に資する研究や資源リサイクル推進・地球温暖化対策などの環境負荷低減に向けた研究開発など、経営課題に的確に対応した研究開発として、経営環境の変化（産業動向、社会構造、人口減少、エネルギー需要等）が経営に与える影響分析や石炭灰の有効利用拡大（土木分野、農業分野）に関する研究、森林におけるCO₂固定量の評価、次世代電気自動車の実証走行試験などを行っている。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

資産・負債・純資産の状況

[資産]

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,049億円増加し、1兆6,350億円となった。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ785億円増加し、1兆5,064億円となった。これは、減価償却により電気事業固定資産は減少したが、泊発電所3号機増設工事などの固定資産仮勘定が増加したことなどによるものである。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ264億円増加し、1,285億円となった。これは、現金及び預金が増加したことなどによるものである。

[負債]

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,467億円増加し、1兆2,150億円となった。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,162億円増加し、9,758億円となった。これは、社債などの有利子負債が増加したことなどによるものである。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ355億円増加し、2,366億円となった。これは、泊発電所3号機増設工事などの未払工事費が増加したことなどによるものである。

[純資産]

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ418億円減少し、4,199億円となった。これは、配当金の支払いや当期純損失の計上により利益剰余金が減少したことなどによるものである。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末の29.6%から4.5ポイント減少し、25.1%となった。

キャッシュ・フローの状況

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ462億円減少し、247億円となった。

これは、税金等調整前当期純損失を計上したことなどによるものである。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2億円増加し、1,001億円の支出となった。

これは、固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものである。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、投資活動によるキャッシュ・フローが営業活動によるキャッシュ・フローを上回ったことにより、主に社債による資金調達を行なった結果、981億円となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ227億円増加し、404億円となった。

(2) 経営成績の分析

営業損益(内部取引消去後のセグメント別営業損益)

[電気事業]

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ300億円増加し、5,721億円となった。これは、販売電力量の減少はあったが、燃料費調整制度の影響などによるものである。販売電力量は、前連結会計年度に比べ1.9%減の318億kWhとなった。販売電力量の内訳としては、電灯・電力では、オール電化住宅の普及拡大はあったが、記録的な暖冬による暖房需要の減少などにより、1.4%減の139億kWhとなった。また、特定規模需要では、大規模小売店の新規出店はあったが、暖房需要の減少に加え、景気後退に伴う紙・パルプ、機械工業、鉄鋼業などにおける11月以降の大幅な生産調整の影響などにより2.3%減の179億kWhとなった。

一方、営業費用は、前連結会計年度に比べ922億円増加し、5,920億円となった。これは、泊発電所の定期検査基数の増加や蒸気発生器1次冷却材入口管台溶接部の補修に伴う定期検査期間の延長による燃料費・修繕費の増加に加え、燃料価格の高騰や濁水の影響による燃料費の増加などによるものである。

この結果、電気事業では、199億円の営業損失となった。

[その他の事業]

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ33億円減少し、224億円となった。これは、建設業の売上が減少したことなどによるものである。

一方、営業費用は、前連結会計年度に比べ34億円減少し、196億円となった。これは、建設業の原価の減少などによるものである。

この結果、その他の事業では、前連結会計年度に比べ1億円増加し、27億円の営業利益となった。

経常損益

当連結会計年度の経常収益合計は、前連結会計年度に比べ259億円増加し、5,973億円となった。これは、電気事業における売上高が増加したことなどによるものである。

一方、経常費用合計は、前連結会計年度に比べ905億円増加し、6,288億円となった。これは、電気事業における営業費用が増加したことなどによるものである。

以上の結果、経常損益は314億円の損失となった。

当期純損益

当連結会計年度は、出水率が80.5%と濁水であったことから濁水準備引当金を50億円取崩した。また、有価証券評価損47億円を特別損失に計上した。

以上の結果、税金等調整前当期純損益は311億円の損失となり、当期純損益は241億円の損失となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、バランスの取れた電源構成を目指すとともに、効率的な流通設備の形成等を目的とし、総額1,228億18百万円であった。

平成20年度設備別投資総額

項目		設備投資総額(百万円)	
電	源	水 力	7,776
		火 力	7,353
		原 子 力	50,161
		小 計	65,291
気	流	送 電	8,828
		変 電	10,569
		配 電	14,830
		小 計	34,227
業	そ の 他	5,660	
	原子燃料	13,925	
	内部取引の消去	818	
	電気事業計	118,287	
その他の事業		4,531	
合 計		122,818	

(注) 1 上記には無形固定資産への投資を含めて記載している。
 2 金額には消費税等は含まない。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社の主要な設備の状況は、次のとおりである。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

平成21年3月31日現在

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	土地	建物	機械装置 その他	内部取引 の消去	計	
電気事業	[82,627,599] (107,271,336) 55,966	59,945	784,164	9,861	890,215	4,798
その他の事業	[46,147] (2,030,815) 10,247	11,949	27,839	14	50,021	2,891
合計	[82,673,746] (109,302,151) 66,213	71,895	812,004	9,875	940,236	7,689

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含まない。
2 金額には消費税等は含まない。
3 土地の面積(m²)は中段に()で示す。
4 借地面積(m²)は上段に[]で示す。但し、連結会社間の借地は含まない。
5 従業員数は、このほか建設所51名がいるので、総人員は合計7,740名である。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別 セグメントの名称	設備概要	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
		土地	建物	機械装置 その他	内部取引 の消去	計		
電気事業	水力 発電設備	発電所数 53カ所 認可最大出力 1,231,125kW	[2,348,117] (92,983,159) 1,798	4,491	110,576	271	116,595	252
	火力 発電設備	発電所数 7カ所 認可最大出力 3,950,000kW	[581,752] (4,014,039) 11,885	10,778	91,563	257	113,971	434
	原子力 発電設備	発電所数 1カ所 認可最大出力 1,158,000kW	[111,778] (1,665,961) 9,682	11,739	58,449	215	79,655	489
	送電設備	架空 亘長 7,974km 電線路 回線延長 12,349km	[78,475,346] (4,466,833) 13,455	532	174,859	2,135	186,712	480
		地中 亘長 335km 電線路 回線延長 625km 支持物数 47,301基						
	変電設備	変電所数 371カ所 認可出力 21,196,400kVA 調相設備容量 2,540,066kVA	[82,852] (2,503,333) 11,401	8,859	63,697	429	83,528	467
	配電設備	架空 亘長 65,642km 電線路 電線延長 241,859km	[1,824] (24,110) 195	525	265,618	6,416	259,922	861
地中 亘長 1,304km 電線路 電線延長 1,636km 支持物数 1,460,556基 変圧器台数 522,408台 変圧器容量 15,752,385kVA 営業所 10カ所								
業務設備	本店 1カ所 支店 10カ所 支社 5カ所 営業所 22カ所	[388,994] (1,290,904) 6,993	21,983	11,153	128	40,001	1,701	

- (注) 1 金額には消費税等は含まない。
2 土地の面積(m²)は中段に()で示す。
3 借地面積(m²)は上段に[]で示す。但し、連結会社間の借地は含まない。
4 水力発電設備には北海水力発電㈱に貸与している土地(帳簿価額22百万円、面積869,727m²)を含む。
5 火力発電設備には北海道パワーエンジニアリング㈱に貸与している土地(帳簿価額187百万円、面積 225,980 m²)を含む。

主要発電所

平成21年3月31日現在

区分	所在地	発電所名	水系	認可出力(kW)		土地面積(m ²)
				最大	常時	
水力発電所	北海道名寄市	雨竜	石狩川	51,000	8,000	[79,911] 60,145,635
	札幌市南区	豊平峡	"	50,000		[60,666] 35,265
	芦別市	滝里	"	57,000		[39,798] 152,217
	新冠郡新冠町	新冠	新冠川	200,000		[26,762] 5,391,525
	日高郡 新ひだか町	高見	静内川	200,000		[73,389] 7,856,787
火力発電所	砂川市	砂川		250,000		[11,509] 184,998
	空知郡 奈井江町	奈井江		350,000		[6,643] 1,401,350
	苫小牧市	苫小牧		250,000		[-] 359,083
	伊達市	伊達		700,000		[33,882] 637,348
	勇払郡厚真町	苫東厚真		1,650,000		[476,832] 627,305
	上磯郡知内町	知内		700,000		[45,144] 372,566
	茅部郡森町	森		50,000		[7,743] 205,409
原子力発電所	古宇郡泊村	泊		1,158,000		[111,778] 1,665,961

(注) 1 水力発電所の常時出力とは、1年を通じ原則として、常時(流込み式は355日以上、貯水池式は365日)発生できる発電所出力をいう。

2 借地面積(m²)は上段に [] で示す。但し、連結会社間の借地は含まない。

主要送電線路

平成21年3月31日現在

線路名	種別	電圧(kV)	亘長(km)
道南幹線	架空	275	176.35
狩勝幹線	架空	275	114.23
道央東幹線	架空	275	91.96
道央南幹線	架空	275	73.92
泊幹線	架空	275	66.95
後志幹線	架空	275	66.36
道央西幹線	架空	275	40.86
道央北幹線	架空	275	32.93
苫東厚真線	架空	275	15.73
南早来線	架空	275	15.73
函館幹線	架空	187	163.96
道北幹線	架空	187	123.40
道東幹線	架空	187	109.97
室蘭西幹線	架空	187	104.46
南九条線	地中	187	4.49

主要変電所

平成21年3月31日現在

所在地	変電所名	電圧 (kV)	出力(kVA)	土地面積 (㎡)
北海道勇払郡安平町	南早来	275	1,400,000	[16] 252,640
札幌市西区	西野	275	1,800,000	[2,945] 108,761
石狩郡当別町	西当別	275	1,800,000	[] 118,894
北斗市	大野	275	1,200,000	[] 127,688
上川郡新得町	北新得	275	900,000	[] 77,747
旭川市	旭川	187	426,000	[] 14,111

(注) 借地面積(㎡)は上段に [] で示す。但し、連結会社間の借地は含まない。

(3) 国内子会社の状況

平成21年3月31日現在

子会社名	事業の種類 別セグメントの 名称	設備概要		帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				土地	建物	機械装置 その他	内部取引 の消去	計	
北海道 パワーエ ンジニア リング (株)	電気事業	汽力発電 設備	発電所数 1カ所 認可最大出力 250,000kW	[-] (-) -	131	1,353	-	1,485	59
北海水力 発電(株)	電気事業	水力発電 設備	発電所数 17カ所 認可最大出力 60,547kW	[631,073] (184,713) 17	461	6,086	4	6,560	39

- (注) 1 金額には消費税等は含まない。
2 土地の面積(㎡)は中段に()で示す。
3 借地面積(㎡)は上段に [] で示す。但し、連結会社間の借地は含まない。
4 北海道パワーエンジニアリング(株)の土地は、提出会社が貸与している。(帳簿価額187百万円、面積 225,980㎡)

主要発電所

平成21年3月31日現在

子会社名	区分	所在地	発電所名	認可出力(kW)	土地面積 (㎡)
北海道 パワーエ ンジニア リング (株)	汽力発電所	北海道 苫小牧市	苫小牧 共同火力	250,000	[-] -

- (注) 1 借地面積(㎡)は上段に [] で示す。但し、連結会社間の借地は含まない。
2 苫小牧共同火力発電所の土地は、提出会社が貸与している。(面積225,980㎡)

(4) 在外子会社の状況

該当事項なし

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成21年度の設備計画は、電気事業では効率化によるコストの低減と将来にわたる安定した電力供給の確保を基本に策定した。

電源設備については、燃料供給の安定性、長期的な価格安定性、環境適合性などに配慮しつつ、バランスの取れた電源構成の構築と設備の効率的運用を目指す計画とした。

流通設備については、電源開発計画などとの整合を図りながら、基幹系送電設備などの整備を進めるとともに、供給信頼度維持と効率性の両立に向けた計画とした。

その他の事業では、収入計画に基づき必要最小限の設備構築をすることを基本とし、実施にあたっては、設計・施工の創意工夫等により一層のコスト低減に努めることとした。

< 設備投資額 >

項目		平成21年度投資額 (百万円)	平成22年度投資額 (百万円)
電 源	水 力	16,396	22,145
	火 力	5,846	16,751
	原 子 力	48,167	12,303
	小 計	70,409	51,199
気 流 通	送 電	15,217	15,271
	変 電	6,838	7,744
	配 電	17,853	18,343
	小 計	39,908	41,358
業	そ の 他	3,351	5,596
	原子燃料	16,108	14,041
	内部取引の消去	1,036	863
	電気事業計	128,741	111,331
その他の事業		5,943	5,849
合 計		134,685	117,180

- (注) 1 上記には無形固定資産への投資を含めて記載している。
 2 金額には消費税等は含まない。
 3 電気事業の平成21年度支出額128,741百万円及び平成22年度支出額111,331百万円に対する所要資金は、自己資金、社債及び借入金で充当する予定である。
 4 その他の事業の平成21年度支出額5,943百万円及び平成22年度支出額5,849百万円に対する所要資金は、自己資金及び借入金で充当する予定である。

< 主要な設備工事計画 >

電 源

発電所		出力(kW)	着工年月	運転開始年月
水力	京極(新設)	600,000 (200,000×3台)	平成13年 9月	平成26年10月(1号) 平成31年度以降(2・3号)
原子力	泊 (3号機増設)	912,000	平成15年11月	平成21年12月

電力流通設備

(送電)

送電線路名	区 間	電圧(kV)	亘長(km)	回線数	着工年月	運用開始年月
京極幹線(新設)	後志幹線N0.115~京極(発)	275	2	2	平成22年 4月	平成25年 9月

(2) 重要な設備の除却等

記載すべき重要な除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	495,000,000
計	495,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	215,291,912	215,291,912	札幌証券取引所 東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	215,291,912	215,291,912		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年8月3日 (注1)		220,292		114,291	2	20,828
平成17年3月30日 (注2)	5,000	215,292		114,291		20,828
平成18年3月1日 (注1)		215,292		114,291	346	21,174

(注) 1 株式交換に伴う交換差益による資本準備金の増加

2 自己株式の消却による発行済株式総数の減少

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	10	136	47	592	303	17	72,409	73,514	
所有株式数(単元)	1,668	974,338	8,352	137,810	209,506	111	807,137	2,138,922	1,399,712
所有株式数の割合(%)	0.08	45.55	0.39	6.44	9.79	0.01	37.74	100.00	

(注) 1 自己株式4,686,667株は、「個人その他」に46,866単元、「単元未満株式の状況」に67株を含めて記載している。

なお、自己株式4,686,667株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は4,686,567株である。

2 証券保管振替機構名義の株式3,256株は、「その他の法人」に32単元及び「単元未満株式の状況」に56株を含めて記載している。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	11,656	5.41
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	11,299	5.25
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11番地	10,460	4.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,966	4.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,471	3.47
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	5,510	2.56
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	4,647	2.16
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	4,354	2.02
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	4,131	1.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,384	1.57
計		71,878	33.39

(注) 1 上記のほか、当社が実質的に所有する自己株式が、4,687千株(2.18%)ある。

2 株式会社三菱東京UFJ銀行から平成19年10月15日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成19年10月8日現在で同社及び共同保有者(計3名)が以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に記載していない。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行ほか2名	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号ほか	14,689	6.82

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,686,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 209,205,700	2,092,057	
単元未満株式	普通株式 1,399,712		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	215,291,912		
総株主の議決権		2,092,057	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式である。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄に、証券保管振替機構名義の株式3,200株(議決権32個)が含まれている。
 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式56株及び当社所有の自己株式67株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道電力株式会社	札幌市中央区大通東1丁目 2番地	4,686,500		4,686,500	2.18
計		4,686,500		4,686,500	2.18

- (注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あり、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれている。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	79,579	177,040,107
当期間における取得自己株式	5,067	9,528,792

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	4,686,567		4,691,634	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社の利益配分にあたっては、安定配当の維持を基本に、中長期的な経営環境や収支状況などを総合的に勘案して決定することとしている。

内部留保資金については、財務体質の強化、設備投資資金への充当などに活用し、電力市場で競争に勝ち抜くためのより強固な経営基盤の確立に努めていく。

なお、当期の配当金については、中間期において1株につき30円の配当を実施しているが、期末配当金も中間期と同額とした。

また、次期の配当金については、景気の悪化に伴う販売収入の低迷が懸念されるなかで、平成19年度税制改正の影響などによる減価償却費や、発電及び流通設備などの経年化対策費用の経営に与える影響が、相対的に大きくなることなどから、今後の当社を取り巻く経営環境が厳しさを増していることを踏まえ、中間配当金及び期末配当金ともに1株につき25円を予定している。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおり。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月31日 取締役会決議	6,319	30
平成21年6月26日 定時株主総会決議	6,318	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,185	2,730	3,470	3,210	2,540
最低(円)	1,772	2,000	2,375	2,175	1,791

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	2,320	2,395	2,380	2,285	2,190	2,105
最低(円)	1,791	2,180	2,170	2,050	2,000	1,812

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		近藤 龍夫	昭和20年3月21日生	昭和44年4月 平成9年7月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年3月 平成20年3月	北海道電力株式会社入社 同理事苫小牧支店長 同取締役事業開発室長 同取締役事業推進部長 同常務取締役 株式会社アイ・エス・ティ北海道 (現 ほくでん情報テクノロジー株式 会社)取締役社長(平成16年6月退 任) 北海道電力株式会社取締役副社長 同取締役社長 同取締役会長(現在)	(注) 2	13,800
取締役社長 (代表取締役)		佐藤 佳孝	昭和25年4月22日生	昭和49年4月 平成15年7月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年3月 平成21年6月	北海道電力株式会社入社 同理事情報通信部長 同常務取締役 ほくでん情報テクノロジー株式 会社取締役社長(平成20年3月退 任) 北海道電力株式会社常務取締役お 客さま本部長 同取締役社長お客さま本部長 同取締役社長(現在)	(注) 2	6,708
取締役副社長 (代表取締役)	コーポレート コミュニケーション本部長 ビジネスサ ポート本部長	西村 求	昭和20年11月14日生	昭和44年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年6月	北海道電力株式会社入社 苫東コールセンター株式会社出向理 事総務部長 北海道電力株式会社監査役 同取締役旭川支店長 同常務取締役 同常務取締役ビジネスサポート本 部長 同取締役副社長ビジネスサポート本 部長 北海水力発電株式会社(現 ほくでん エコエナジー株式会社)取締役社長 (平成21年6月退任) 北海道電力株式会社取締役副社長 コーポレートコミュニケーション本 部長ビジネスサポート本部長(現在)	(注) 2	6,400
取締役副社長 (代表取締役)	発電本部長	大内 全	昭和24年4月12日生	昭和47年4月 平成15年7月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	北海道電力株式会社入社 同理事原子力部長 同取締役原子力部長 同常務取締役泊原子力事務所長 同常務取締役発電本部長 北海道パワーエンジニアリング株 会社取締役社長(現在) 北海道電力株式会社取締役副社長 発電本部長(現在)	(注) 2	9,940

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役		吉田 守利	昭和25年7月10日生	昭和49年4月 平成17年7月 平成19年6月 平成19年6月	北海道電力株式会社入社 同理事東京支社長 同常務取締役(現在) 株式会社ほくでんアソシエ取締役社長(平成21年6月退任)	(注) 2	4,606
常務取締役	泊原子力 事務所長	汐川 哲夫	昭和24年11月27日生	昭和48年4月 平成15年7月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月	北海道電力株式会社入社 同理事函館支店長 同理事秘書室長 同理事広報部長 同常務取締役泊原子力事務所長(現在)	(注) 2	3,700
常務取締役	札幌支店長	山田 範保	昭和23年6月12日生	平成15年7月 平成17年7月 平成18年3月 平成19年4月 平成20年6月	財団法人製品輸入促進協会(現 財団法人対日貿易投資交流促進協会)理事 長(平成17年6月退任) 北海道電力株式会社理事企画部長 同理事事業推進部部长(海外事業担当) 同理事旭川支店長 同常務取締役札幌支店長(現在)	(注) 2	3,200
常務取締役	企画本部長	川合 克彦	昭和27年6月24日生	昭和51年4月 平成17年7月 平成20年6月	北海道電力株式会社入社 同理事企画部長 同常務取締役企画本部長(現在)	(注) 2	1,800
常務取締役	流通本部長	大房 孝宏	昭和27年1月23日生	昭和51年4月 平成17年7月 平成20年6月	北海道電力株式会社入社 同理事工務部長 同常務取締役流通本部長(現在)	(注) 2	1,606
常務取締役		脇 千春	昭和28年3月31日生	昭和51年4月 平成18年7月 平成20年6月	北海道電力株式会社入社 同理事火力部長 同常務取締役(現在)	(注) 2	1,500
常務取締役	お客さま 本部長	石井 孝久	昭和30年2月5日生	昭和52年4月 平成18年7月 平成21年6月	北海道電力株式会社入社 同理事営業部長 同常務取締役お客さま本部長(現在)	(注) 2	4,800
常務取締役		高橋 賢友	昭和28年7月16日生	昭和52年4月 平成19年7月 平成21年6月	北海道電力株式会社入社 同理事経理部長 同常務取締役(現在)	(注) 2	2,010
常任監査役 (常勤)		得能 毅	昭和20年10月25日生	昭和45年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月	北海道電力株式会社入社 同経理部長 同取締役旭川支店長 苫東コールセンター株式会社取締役社長(平成17年6月退任) 北海道電力株式会社常務取締役 同常務取締役ビジネスサポート本部長 同常任監査役(現在)	(注) 3	6,700
監査役 (常勤)		新田 義英	昭和23年12月31日生	昭和46年4月 平成15年7月 平成17年6月 平成20年6月	北海道電力株式会社入社 同理事人事労務部長 同理事考査担当考査役 同監査役(現在)	(注) 3	5,618

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		野崎 幸雄	昭和6年8月19日生	平成5年3月	名古屋高等裁判所長官 (平成8年8月定年退官)	(注) 3	7,100
				平成8年10月	弁護士登録・第一東京弁護士会入会 (現在)		
				平成9年6月	株式会社第一勧業銀行監査役(平成 14年3月退任)		
				平成10年6月	北海道電力株式会社監査役(現在)		
				平成12年9月	株式会社みずほホールディングス監 査役(平成15年3月退任)		
				平成14年4月	株式会社みずほコーポレート銀行監 査役(現在)		
				平成15年1月	株式会社みずほフィナンシャルグ ループ監査役(現在)		
				平成17年4月 平成18年3月	株式会社東京ドーム監査役(現在) 株式会社みずほ銀行監査役(現在)		
監査役		丹保 憲仁	昭和8年3月10日生	平成7年5月	北海道大学総長(平成13年4月退任)	(注) 4	1,900
				平成13年5月	放送大学長(平成19年4月退任)		
				平成17年6月	北海道電力株式会社監査役(現在)		
				平成19年5月 平成19年8月	北海道開拓記念館長(現在) 中央大学研究開発機構教授(現在)		
監査役		石井 純二	昭和26年5月25日生	平成16年6月	株式会社北洋銀行取締役大通支店長	(注) 5	0
				平成16年6月	株式会社北洋ホールディングス取締 役(現在)		
				平成17年4月	株式会社北洋銀行取締役業務企画部 長		
				平成17年12月	日本清酒株式会社監査役(現在)		
				平成18年4月	株式会社北洋銀行常務取締役業務企 画部長		
				平成18年6月	同常務取締役(現在)		
				平成18年12月 平成21年6月	株式会社ネクステップ監査役(現在) 北海道電力株式会社監査役(現在)		
計							81,388

- (注) 1 監査役野崎幸雄、丹保憲仁及び石井純二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
 2 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
 である。
 3 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
 である。
 4 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
 である。
 5 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
 である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社は、取締役・監査役制度のもと、電気事業における経営環境や社会環境の変化へ迅速に対応するとともに、効率的で透明度の高い企業活動を推進していく。

また、企業の社会的責任を果たす観点から、コンプライアンスの徹底、環境問題への対応、ステークホルダーとの積極的な対話などに取り組んでいく。

このことにより、ほくでんグループの持続的な企業価値の向上を図っていく。

施策の実施状況

取締役会を原則として毎月1回開催し、重要な業務執行の決定を行うとともに、取締役から業務執行状況の報告を受け、取締役の職務の執行を監督している。また、社長、本部長（取締役）などで構成する業務執行会議を原則として毎週1回開催し、グループ経営全般に関する方針、計画並びに業務執行に関する重要事項の審議を行っている。このほか、コンプライアンス、リスク管理などの経営における重要課題について、会社全体としての方向性などを審議、調整するため、会議体を設置している。

取締役は15名以内とする旨、その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、その決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めている。

株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日現在の株主名簿に記録された最終の株主又は質権者に対し、会社法第454条第5項の規定に基づき、中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

取締役の職務執行に関しては、監査役（5名のうち3名が社外監査役）が、監査役会で定めた監査の方針などに基づき、取締役会などの重要な会議への出席、取締役などからの職務執行状況の聴取、重要な決裁書類などの閲覧、業務及び財産の調査などにより監査している。社外監査役3名のうち石井純二氏は、株式会社北洋銀行の常務取締役であり、当社は同社との間に資金の借入などの取引がある。他の2名は「役員状況」の所有株式数欄に記載のとおり当社株式を所有しているが、人的関係、資金的関係、取引関係、その他において、当社との間に特別な利害関係はない。また、監査役の監査業務を支援する専任スタッフ（8名）を配置している。監査にあたっては、会計監査人及び内部監査部門との関係を密にして、監査業務の効率化を図っている。

内部統制システムについては、平成18年4月に「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」を定め、この基本方針に従い整備・運用している。

業務執行の効率性、適法性について、内部監査部門に専任スタッフ（20名）を配置し内部監査を行う体制としている。監査結果については、社長に報告するほか、監査役へ報告を行っている。

リスク管理について、グループ経営方針などの管理サイクルのなかで、リスクの体系的な把握、対応方針の立案、実施の確認などを行っている。

会計監査に関しては、会計監査人として八重洲監査法人が監査を実施している。会計監査人と監査役は会計監査上の情報交換を定期的に行っている。

[当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続関与年数]

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続関与年数
代表社員 業務執行社員	神原 和 義	八重洲監査法人	22年
	原 田 一 雄		1年
業務執行社員	滝 澤 直 樹		2年

監査業務にかかわる補助者の構成

公認会計士 6名 会計士補等 6名

また、業務執行にあたり、法律的な判断の参考とするため、複数の弁護士と顧問契約を締結し、適宜、助言などを得る体制としている。

なお、CSRにかかわる取り組み全般の方針・方策について審議する「CSR委員会」に加えてコンプライアンスにかかわる機能を分けた「企業倫理委員会」を平成19年3月に設置した。いずれの委員会も社長を委員長としている。今後も「企業倫理委員会」のもと、「ほくでんグループCSR行動憲章」や「コンプライアンス行動指針」に基づき、事業活動におけるコンプライアンスの徹底を図っていく。

[取締役及び監査役の報酬等の額]

	報酬 (百万円)	役員賞与金 (百万円)
取締役	437 (17名)	-
監査役	90 (6名)	-

(注) 1 当社には社外取締役がいない。

2 上記には、平成20年6月27日開催の第84回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役5名及び監査役1名を含んでいる。

3 上記のうち、社外監査役の報酬等は、3名分、25百万円である。

なお、このほか、平成19年6月28日開催の第83回定時株主総会における慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の決議による支給額のうち、当該決議当時の監査役2名(いずれも社外監査役)に対する未払残高が33百万円ある。

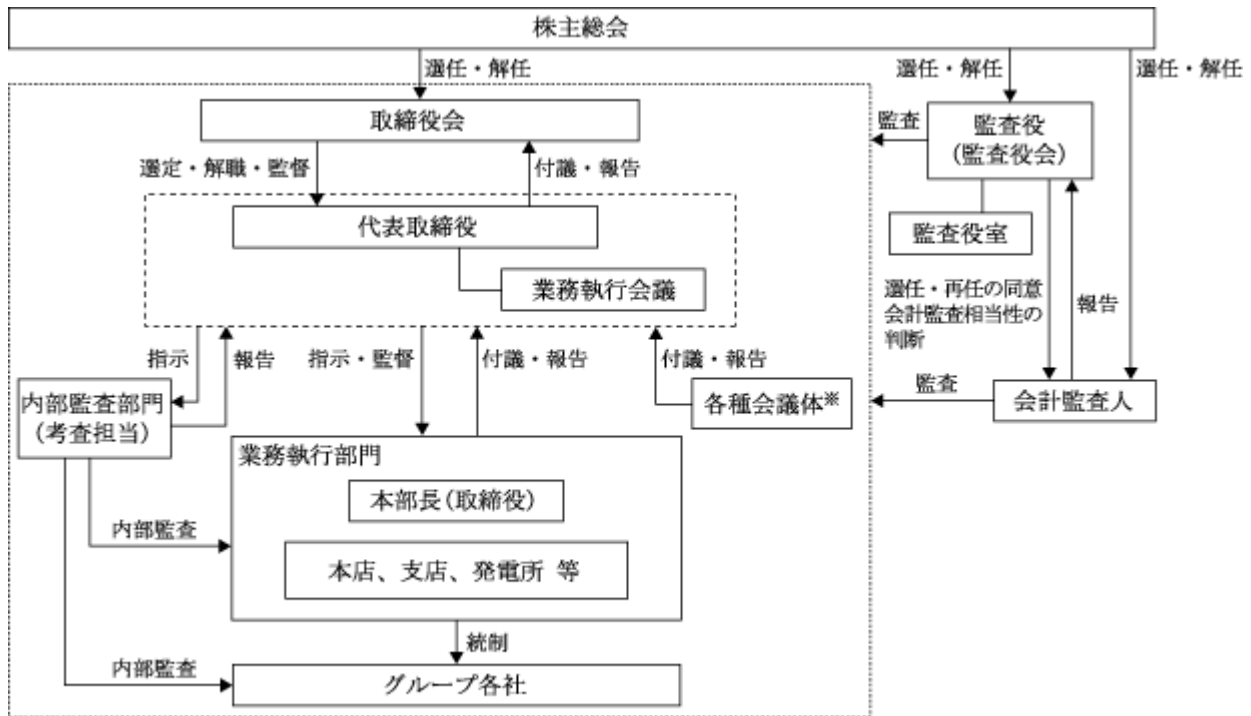
4 当年度に係る役員賞与金については、支給しないこととした。

5 上記報酬額の株主総会決議による報酬限度額は次のとおりである。

取締役 月額50百万円以内

監査役 月額11百万円以内

[会社の機関・内部統制等の関係]



※ CSR委員会、企業倫理委員会、IR推進会議、環境委員会 等

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			40	1
連結子会社			10	
計			51	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に伴うコンフォート・レター作成業務である。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)の定めるところにより、同規則及び「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準拠して作成したものである。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、電気事業会計規則については、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成20年経済産業省令第47号及び第68号)により改正されたため、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の電気事業会計規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の電気事業会計規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)の定めるところにより、同規則及び「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準拠して作成したものである。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、電気事業会計規則については、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成20年経済産業省令第47号及び第68号)により改正されたため、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の電気事業会計規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の電気事業会計規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、八重洲監査法人の監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,427,975	1,506,488
電気事業固定資産	1, 2 894,633	1, 2 890,215
水力発電設備	128,965	123,155
汽力発電設備	127,042	115,456
原子力発電設備	69,187	79,655
送電設備	192,952	186,712
変電設備	77,271	83,528
配電設備	256,667	259,922
業務設備	40,749	40,144
その他の電気事業固定資産	1,797	1,639
その他の固定資産	1, 2, 4 52,462	1, 2, 4 50,021
固定資産仮勘定	280,775	354,125
建設仮勘定	280,507	353,998
除却仮勘定	267	127
核燃料	67,921	76,204
装荷核燃料	6,246	19,700
加工中等核燃料	61,675	56,504
投資その他の資産	132,181	135,921
長期投資	4 49,875	4 36,354
繰延税金資産	54,532	67,060
その他	3 28,078	3 32,833
貸倒引当金（貸方）	304	326
流動資産	102,131	128,534
現金及び預金	17,634	40,421
受取手形及び売掛金	33,422	34,363
たな卸資産	28,610	5 32,147
繰延税金資産	5,018	6,112
その他	17,905	15,891
貸倒引当金（貸方）	460	401
合計	1,530,106	1,635,023

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債及び純資産の部		
負債の部		
固定負債	859,620	975,879
社債	4 423,785	4 543,789
長期借入金	4 227,339	4 230,597
退職給付引当金	87,986	78,163
使用済燃料再処理等引当金	72,062	69,185
使用済燃料再処理等準備引当金	2,574	3,202
原子力発電施設解体引当金	39,362	41,266
関係会社事業整理損失引当金	3,121	3,145
その他	3,388	6,529
流動負債	201,144	236,668
1年以内に期限到来の固定負債	4 48,686	4 47,859
短期借入金	48,640	52,772
コマーシャル・ペーパー	18,000	-
支払手形及び買掛金	33,519	25,465
未払税金	13,379	7,879
繰延税金負債	48	-
その他	38,870	102,692
特別法上の引当金	7,545	2,492
湯水準備引当金	7,545	2,492
負債合計	1,068,310	1,215,040
純資産の部		
株主資本	445,833	408,910
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	21,174	21,174
利益剰余金	319,062	282,315
自己株式	8,695	8,872
評価・換算差額等	6,645	1,141
その他有価証券評価差額金	6,645	1,141
少数株主持分	9,316	9,931
純資産合計	461,796	419,983
合計	1,530,106	1,635,023

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益	567,831	594,559
電気事業営業収益	542,113	572,152
その他事業営業収益	25,718	22,407
営業費用	522,985	611,715
電気事業営業費用	1, 2, 3 499,844	1, 2, 3 592,054
その他事業営業費用	1, 3 23,141	1, 3 19,661
営業利益又は営業損失()	44,845	17,155
営業外収益	3,525	2,776
受取配当金	598	438
受取利息	481	562
固定資産売却益	512	-
為替差益	393	-
持分法による投資利益	38	317
その他	1,502	1,459
営業外費用	15,314	17,103
支払利息	13,554	14,532
その他	1,760	2,570
当期経常収益合計	571,357	597,336
当期経常費用合計	538,300	628,819
経常利益又は経常損失()	33,056	31,482
渴求準備引当又は取崩し	2,292	5,053
渴求準備引当金取崩し(貸方)	2,292	5,053
特別損失	6,519	4,737
関係会社事業整理損失引当金繰入額	3,121	-
過年度原子力発電施設解体引当金繰入額	1 3,398	-
有価証券評価損	-	4,737
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	28,829	31,165
法人税、住民税及び事業税	8,109	1,949
過年度法人税等	-	681
法人税等調整額	2,727	10,501
法人税等合計	10,836	7,869
少数株主利益	460	810
当期純利益又は当期純損失()	17,532	24,106

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	114,291	114,291
当期末残高	114,291	114,291
資本剰余金		
前期末残高	21,174	21,174
当期末残高	21,174	21,174
利益剰余金		
前期末残高	315,197	319,062
当期変動額		
剰余金の配当	13,696	12,639
当期純利益又は当期純損失()	17,532	24,106
持分法の適用範囲の変動	29	-
当期変動額合計	3,865	36,746
当期末残高	319,062	282,315
自己株式		
前期末残高	8,567	8,695
当期変動額		
自己株式の取得	128	177
当期変動額合計	128	177
当期末残高	8,695	8,872
株主資本合計		
前期末残高	442,096	445,833
当期変動額		
剰余金の配当	13,696	12,639
当期純利益又は当期純損失()	17,532	24,106
持分法の適用範囲の変動	29	-
自己株式の取得	128	177
当期変動額合計	3,737	36,923
当期末残高	445,833	408,910

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,620	6,645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,974	5,504
当期変動額合計	9,974	5,504
当期末残高	6,645	1,141
少数株主持分		
前期末残高	9,172	9,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143	615
当期変動額合計	143	615
当期末残高	9,316	9,931
純資産合計		
前期末残高	467,890	461,796
当期変動額		
剰余金の配当	13,696	12,639
当期純利益又は当期純損失（ ）	17,532	24,106
持分法の適用範囲の変動	29	-
自己株式の取得	128	177
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,831	4,889
当期変動額合計	6,093	41,813
当期末残高	461,796	419,983

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	28,829	31,165
減価償却費	70,987	74,197
核燃料減損額	4,823	3,444
固定資産除却損	-	3,031
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,182	9,822
使用済燃料再処理等引当金の増減額(は減少)	1,904	2,876
原子力発電施設解体引当金の増減額(は減少)	5,900	1,903
湯水準備引当金の増減額(は減少)	-	5,053
受取利息及び受取配当金	1,079	1,000
支払利息	13,554	14,532
有価証券評価損益(は益)	-	4,737
使用済燃料再処理等積立金の増減額(は増加)	5,763	4,655
確定拠出年金債務の増減額(は減少)	2,171	1,826
支払手形及び買掛金の増減額(は減少)	-	8,177
その他	5,364	7,947
小計	100,629	45,217
利息及び配当金の受取額	1,088	989
利息の支払額	13,502	13,902
法人税等の支払額	17,135	7,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,079	24,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	98,240	100,264
投融資による支出	21,472	19,600
投融資の回収による収入	19,033	19,320
その他	786	377
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,892	100,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	59,772	149,525
社債の償還による支出	20,000	20,000
長期借入れによる収入	10,000	21,000
長期借入金の返済による支出	22,357	26,739
短期借入れによる収入	217,952	253,973
短期借入金の返済による支出	211,105	248,618
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	163,000	97,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	152,000	115,000
配当金の支払額	13,680	12,645
その他	273	324
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,307	98,170
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,494	22,786
現金及び現金同等物の期首残高	15,139	17,634
現金及び現金同等物の期末残高	17,634	40,421

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 6社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名は、北海道計器工業(株)、ほくでんサービス(株)、ほくでん情報テクノロジー(株)である。 非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の規模等からみて重要性が乏しいため連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1) 連結子会社数 6社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 8社 主要な持分法適用の非連結子会社名は、北海道計器工業(株)、ほくでんサービス(株)、ほくでん情報テクノロジー(株)である。 ほくでんサービス(株)は、平成19年4月1日、持分法適用会社であった北電管配エンジニアリング(株)と(株)ほくでんライフシステムが、北電管配エンジニアリング(株)を存続会社として合併し、発足した。 (株)ほくでんアソシエは、平成19年6月29日に設立したことに伴い、当連結会計年度から持分法適用会社を含めている。 (株)生物有機化学研究所は平成19年8月23日に、(株)ほくでんデジタルパートナーは平成19年12月21日に、それぞれ清算を結了したことに伴い、当連結会計年度から持分法適用会社より除外している。なお、清算結了時までの持分法投資損益は、連結損益計算書に含めている。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当なし 健康クリエイト北海道(株)は、平成19年5月30日に当社が保有する全株式を譲渡したことに伴い、当連結会計年度から持分法適用会社より除外している。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(北海道レコードマネジメント(株)他)及び関連会社(株)札幌ネクシス他)はそれぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 8社 主要な持分法適用の非連結子会社名は、北海道計器工業(株)、ほくでんサービス(株)、ほくでん情報テクノロジー(株)である。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当なし</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 主として総平均法による原価法によっている。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。 (会計処理の変更) たな卸資産については、従来、</p> <p>主として総平均法による原価法によっていたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。この変更による損益に与える影響は軽微である。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。</p> <p>耐用年数等は法人税法に規定する基準によっている。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号」)に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更している。これによる影響額は軽微である。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、前連結会計年度末までに改正前の法人税法に基づく償却可能限度額に到達した資産については当連結会計年度から、当連結会計年度以降に到達する資産についてはその翌連結会計年度から、残存簿価をそれぞれ5年間で均等償却することとしている。これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業費用が4,835百万円、営業外費用が5百万円増加し、営業利益が4,835百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ4,841百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。</p> <p>耐用年数等は法人税法に規定する基準によっている。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(八)使用済燃料再処理等引当金</p> <p>使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。</p> <p>平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条に定める金額（26,206百万円）については、平成17年度から15年間にわたり每期均等額を営業費用として計上している。</p> <p>使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、発生 of 翌連結会計年度から具体的な再処理計画のある使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上している。当連結会計年度末における未認識の見積差異は1,715百万円である。</p> <p>(二)使用済燃料再処理等準備引当金</p> <p>使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。</p>	<p>(八)使用済燃料再処理等引当金</p> <p>使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。</p> <p>平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条に定める金額（25,266百万円）については、平成17年度から15年間にわたり営業費用として計上することとしており、当連結会計年度以降の計上額は毎連結会計年度均等の1,668百万円である。</p> <p>なお、電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条に定める金額については、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額が減少したことに伴い、当連結会計年度において、26,206百万円を25,266百万円に変更している。この変更による損益に与える影響は軽微である。</p> <p>使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、発生 of 翌連結会計年度から具体的な再処理計画のある使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上している。当連結会計年度末における未認識の見積差異は4,382百万円である。</p> <p>(二)使用済燃料再処理等準備引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(ホ)原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p> <p>(追加情報) 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律」(平成17年法律第44号)等の施行により、原子力発電施設解体引当金の総見積額算定の前提となる放射性廃棄物のクリアランスレベル等が変更されたことに伴い発生した廃止措置費用については、「原子力発電施設解体引当金に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年経済産業省令第20号)に基づき算定した額を計上している。</p> <p>この改正により、当連結会計年度に原子力発電施設解体引当金繰入額は3,606百万円増加しており、このうち当連結会計年度発生分208百万円は電気事業営業費用に、過年度分3,398百万円は特別損失に計上している。これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益がそれぞれ208百万円、税金等調整前当期純利益が3,606百万円減少している。</p> <p>(ヘ)関係会社事業整理損失引当金 (株)エナジーフロンティアの事業整理に係る損失に備えるため、当連結会計年度末における損失負担見込額を計上している。</p> <p>(ト)湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため電気事業法(第36条)の定める基準によって計算した限度額を計上している。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっている。</p>	<p>(ホ)原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p> <p>(ヘ)関係会社事業整理損失引当金 同左</p> <p>(ト)湯水準備引当金 同左</p> <p>(4)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっている。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却は、5年間の均等償却を行っている。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、リース取引開始日が平成20年4月1日以降のものについては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。この変更による損益に与える影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「その他の営業外収益」に含めて表示していた「固定資産売却益」及び「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することに変更した。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の営業外収益」に含まれる「固定資産売却益」は、275百万円、「為替差益」は、25百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「原子力発電施設解体引当金の増減額」は、多額となったため、当連結会計年度より区分掲記することに変更した。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「原子力発電施設解体引当金の増減額」は、2,178百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産売却益」及び「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったことから、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は、188百万円、「為替差益」は、229百万円である。</p> <p>前連結会計年度において、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示していた「過年度法人税等」については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更した。</p> <p>なお、前連結会計年度の「法人税、住民税及び事業税」に含まれる「過年度法人税等」は、21百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「固定資産除却損」、「湯水準備引当金の増減額」、「有価証券評価損益」及び「支払手形及び買掛金の増減額」は、多額となったため、当連結会計年度より区分掲記することに変更した。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「固定資産除却損」は、2,105百万円、「湯水準備引当金の増減額」は、2,292百万円、「有価証券評価損益」は、0百万円、「支払手形及び買掛金の増減額」は、8,736百万円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,209,668百万円	2,255,845百万円
2 固定資産の圧縮記帳	工事費負担金等の受入れによるもの 53,523百万円	工事費負担金等の受入れによるもの 53,430百万円
3 非連結子会社及び関連会社に対する株式等	株式 9,618百万円	株式 9,873百万円
4 担保資産及び担保付債務		
(提出会社)		
当社の総財産は、社債及び(株)日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。(1年以内に償還・返済すべき金額を含む。)		
<担保付債務>		
社債	443,815百万円	573,815百万円
債務履行引受契約により譲渡した社債	93,930百万円	93,930百万円
借入金 (株)日本政策投資銀行	65,350百万円	66,282百万円
(連結子会社)		
一部の連結子会社の総財産は、(株)日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。(1年以内に返済すべき金額を含む。)		
<担保付債務>		
借入金 (株)日本政策投資銀行	1,272百万円	1,138百万円
また、その他の固定資産の一部は、(株)日本政策投資銀行ほかからの借入金の担保として財団抵当に供している。(1年以内に返済すべき金額を含む。)		
<財団抵当に供している資産>		
その他の固定資産	10,595百万円	9,848百万円
<担保付債務>		
借入金 (株)日本政策投資銀行ほか	3,461百万円	2,645百万円
連結子会社の出資の一部には、出資会社における金融機関からの借入金に対して質権が設定されている。		
<質権が設定されている資産>		
長期投資	7百万円	7百万円
なお、出資会社が債務不履行となっても、連結子会社の負担は当該出資の金額に限定されている。		
5 たな卸資産の内訳		貯蔵品 30,330百万円 商品 1百万円 仕掛品 1,815百万円

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
6 偶発債務		
(1) 日本原燃株式会社 社債及び(株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	53,117百万円	50,368百万円
(2) 原燃輸送株式会社 (株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する保証予約債務	94百万円	61百万円
(3) 従業員 財形住宅融資による(株)みずほ銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	23,491百万円	22,979百万円
(4) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
北海道電力第252回社債 (引受先 (株)三井住友銀行)	15,000百万円	15,000百万円
北海道電力第254回社債 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)	19,130百万円	19,130百万円
北海道電力第256回社債 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行)	19,800百万円	19,800百万円
北海道電力第257回社債 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行)	20,000百万円	20,000百万円
北海道電力第258回社債 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)	20,000百万円	20,000百万円

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用の うち販売費・ 一般管理費の計 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用の うち販売費・ 一般管理費の計 (百万円)
1 引当金繰入額	退職給付引当金		1,503百万円	退職給付引当金		484百万円
	使用済燃料再処理等引当金		13,667百万円	使用済燃料再処理等引当金		13,185百万円
	使用済燃料再処理等 準備引当金		930百万円	使用済燃料再処理等 準備引当金		627百万円
	原子力発電施設解体引当金		5,900百万円	原子力発電施設解体引当金		1,903百万円
2 営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳			電気事業営業費用の内訳		
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用の うち販売費・ 一般管理費の計 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用の うち販売費・ 一般管理費の計 (百万円)
	給料手当	47,490	20,685	給料手当	46,893	19,321
	燃料費	142,807		燃料費	197,735	
	修繕費	75,304	2,385	修繕費	103,091	2,221
	委託費	29,265	13,482	委託費	40,614	20,476
	普及開発関係費	7,923	7,923	諸費	9,058	7,865
	諸費	8,760	7,560	減価償却費	69,060	3,859
	減価償却費	65,472	4,004	その他	153,049	18,252
	その他	146,341	18,964			
	小計	523,366	75,005	小計	619,503	71,997
	内部取引の 消去	23,521		内部取引の 消去	27,449	
	合計	499,844		合計	592,054	
3 研究開発費の総額		3,735百万円			3,616百万円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	215,291,912			215,291,912
合計	215,291,912			215,291,912
自己株式				
普通株式	4,557,447	49,541		4,606,988
合計	4,557,447	49,541		4,606,988

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加49,541株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	7,375	35	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	6,321	30	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	6,320	利益剰余金	30	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	215,291,912			215,291,912
合計	215,291,912			215,291,912
自己株式				
普通株式	4,606,988	79,579		4,686,567
合計	4,606,988	79,579		4,686,567

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加79,579株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	6,320	30	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	6,319	30	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	6,318	利益剰余金	30	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定	17,634百万円	現金及び預金勘定
	現金及び現金同等物	17,634百万円	現金及び現金同等物	40,421百万円

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="464 533 903 792"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>2,957</td> <td>1,123</td> <td>1,833</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>2,011</td> <td>1,090</td> <td>921</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>358</td> <td>158</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,327</td> <td>2,372</td> <td>2,955</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="512 1010 903 1115"> <tr> <td>1年内</td> <td>760百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,195百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,955百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料(減価償却費相当額) 666百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	業務設備	2,957	1,123	1,833	その他の固定資産	2,011	1,090	921	その他	358	158	200	合計	5,327	2,372	2,955	1年内	760百万円	1年超	2,195百万円	合計	2,955百万円	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="927 533 1361 792"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>1,866</td> <td>969</td> <td>897</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>1,759</td> <td>1,098</td> <td>660</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>319</td> <td>180</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,944</td> <td>2,248</td> <td>1,696</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="975 1010 1361 1115"> <tr> <td>1年内</td> <td>551百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,145百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,696百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料(減価償却費相当額) 633百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	業務設備	1,866	969	897	その他の固定資産	1,759	1,098	660	その他	319	180	138	合計	3,944	2,248	1,696	1年内	551百万円	1年超	1,145百万円	合計	1,696百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																			
業務設備	2,957	1,123	1,833																																																			
その他の固定資産	2,011	1,090	921																																																			
その他	358	158	200																																																			
合計	5,327	2,372	2,955																																																			
1年内	760百万円																																																					
1年超	2,195百万円																																																					
合計	2,955百万円																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																			
業務設備	1,866	969	897																																																			
その他の固定資産	1,759	1,098	660																																																			
その他	319	180	138																																																			
合計	3,944	2,248	1,696																																																			
1年内	551百万円																																																					
1年超	1,145百万円																																																					
合計	1,696百万円																																																					

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																				
2 オペレーティング・リース取引	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="464 338 895 504"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>69</td> <td>19</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="512 544 895 645"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、利息相当額を控除しない方法によっている。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1" data-bbox="512 853 895 920"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>9百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の 固定資産	69	19	50	1年内	26百万円	1年超	86百万円	合計	112百万円	受取リース料	21百万円	減価償却費	9百万円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="927 338 1353 504"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>66</td> <td>29</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="975 544 1358 645"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1" data-bbox="975 853 1358 920"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>12百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の 固定資産	66	29	37	1年内	21百万円	1年超	65百万円	合計	86百万円	受取リース料	26百万円	減価償却費	12百万円
		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																		
その他の 固定資産	69	19	50																																			
1年内	26百万円																																					
1年超	86百万円																																					
合計	112百万円																																					
受取リース料	21百万円																																					
減価償却費	9百万円																																					
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																			
その他の 固定資産	66	29	37																																			
1年内	21百万円																																					
1年超	65百万円																																					
合計	86百万円																																					
受取リース料	26百万円																																					
減価償却費	12百万円																																					
	<p>1 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="512 1025 895 1126"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>185百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>457百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>643百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="512 1234 895 1335"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	185百万円	1年超	457百万円	合計	643百万円	1年内	106百万円	1年超		合計	106百万円	<p>1 借主側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="975 1059 1358 1160"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>386百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>784百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,171百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 貸主側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="975 1267 1358 1368"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>213百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>320百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	386百万円	1年超	784百万円	合計	1,171百万円	1年内	213百万円	1年超	106百万円	合計	320百万円												
1年内	185百万円																																					
1年超	457百万円																																					
合計	643百万円																																					
1年内	106百万円																																					
1年超																																						
合計	106百万円																																					
1年内	386百万円																																					
1年超	784百万円																																					
合計	1,171百万円																																					
1年内	213百万円																																					
1年超	106百万円																																					
合計	320百万円																																					

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの) 社債	30	36	6
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの) 社債	900	785	114
合計	930	821	108

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) (1) 株式	13,816	24,394	10,578
(2) 債券 国債・地方債等	2,698	2,799	101
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) (1) 株式	2	2	0
(2) 債券 国債・地方債等	199	197	1
(3) その他	299	286	13
合計	17,017	27,680	10,663

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
6	4	1

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	2,800
(2) その他有価証券 非上場株式	15,071
出資証券	693
その他	11

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券 国債・地方債等		1,000	1,900	
社債			30	900
その他				2,800
(2) その他			93	
合計		1,000	2,023	3,700

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの) 社債	30	35	5
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの) 社債	900	612	287
合計	930	647	282

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	1,197	3,188	1,991
(2) 債券 国債・地方債等	2,698	2,782	84
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	7,908	7,842	65
(2) 債券 国債・地方債等	199	197	1
(3) その他	399	316	82
合計	12,403	14,328	1,925

(注) 当連結会計年度において、有価証券について4,708百万円(その他有価証券で時価のある株式4,708百万円)減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、及び、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ、回復可能性がないと判断した場合について、原則減損処理を行っている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
58	3	39

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	2,800
(2) その他有価証券 非上場株式	14,919
出資証券	693
その他	16

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券 国債・地方債等		1,000	1,900	
社債			30	900
その他				2,800
(2) その他			76	
合計		1,000	2,006	3,700

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
デリバティブ取引を利用していないことから、該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
デリバティブ取引を利用していないことから、該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して早期退職優遇制度の実施に伴う特別加算金を支払う場合がある。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で確定給付企業年金制度については3社、適格退職年金制度については2社、退職一時金制度については7社が有している。</p> <p>なお、一部の連結子会社は、当連結会計年度に退職金・年金制度にかかる規程改訂を行い、翌連結会計年度から退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行することとした。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して早期退職優遇制度の実施に伴う特別加算金を支払う場合がある。</p> <p>一部の連結子会社は、当連結会計年度から、退職一時金制度を廃止し、確定給付企業年金制度に移行した。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で確定給付企業年金制度については5社、適格退職年金制度については1社、退職一時金制度については6社が有している。</p> <p>なお、一部の連結子会社は、当連結会計年度に退職金・年金制度にかかる規程改訂を行い、翌連結会計年度から退職一時金制度及び適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行することとした。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務(注)1</td> <td style="text-align: right;">184,475百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">116,174百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,300百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">19,416百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(注)2</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(債務の減額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">87,986百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,986百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1.一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>2.当連結会計年度において一部の連結子会社が退職金・年金制度にかかる規程改訂を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。</p>	退職給付債務(注)1	184,475百万円	年金資産	116,174百万円	未積立退職給付債務(+)	68,300百万円	未認識数理計算上の差異	19,416百万円	未認識過去勤務債務(注)2	269百万円	(債務の減額)	269百万円	退職給付引当金	87,986百万円	(+ +)	87,986百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">167,581百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">96,607百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,974百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,919百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,163百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,163百万円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務(注)	167,581百万円	年金資産	96,607百万円	未積立退職給付債務(+)	70,974百万円	未認識数理計算上の差異	6,919百万円	未認識過去勤務債務	270百万円	退職給付引当金	78,163百万円	(+ +)	78,163百万円						
退職給付債務(注)1	184,475百万円																																				
年金資産	116,174百万円																																				
未積立退職給付債務(+)	68,300百万円																																				
未認識数理計算上の差異	19,416百万円																																				
未認識過去勤務債務(注)2	269百万円																																				
(債務の減額)	269百万円																																				
退職給付引当金	87,986百万円																																				
(+ +)	87,986百万円																																				
退職給付債務(注)	167,581百万円																																				
年金資産	96,607百万円																																				
未積立退職給付債務(+)	70,974百万円																																				
未認識数理計算上の差異	6,919百万円																																				
未認識過去勤務債務	270百万円																																				
退職給付引当金	78,163百万円																																				
(+ +)	78,163百万円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">6,748百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,110百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4,206百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,516百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,503百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,503百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(注)2</td> <td style="text-align: right;">1,366百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,869百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。</p> <p>2.「その他」は、確定拠出年金と退職金前払い制度に係る支払額及び早期退職優遇制度の実施に伴う特別加算金である。</p>	勤務費用(注)1	6,748百万円	利息費用	3,110百万円	期待運用収益	4,206百万円	数理計算上の差異の費用処理額	4,516百万円	過去勤務債務の費用処理額	366百万円	退職給付費用	1,503百万円	(+ + + +)	1,503百万円	その他(注)2	1,366百万円	計(+)	2,869百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">5,925百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,670百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,876百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,227百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">484百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">484百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(注)2</td> <td style="text-align: right;">1,152百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">668百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。</p> <p>2.「その他」は、確定拠出年金と退職金前払い制度に係る支払額及び早期退職優遇制度の実施に伴う特別加算金である。</p>	勤務費用(注)1	5,925百万円	利息費用	3,670百万円	期待運用収益	3,876百万円	数理計算上の差異の費用処理額	6,227百万円	過去勤務債務の費用処理額	24百万円	退職給付費用	484百万円	(+ + + +)	484百万円	その他(注)2	1,152百万円	計(+)	668百万円
勤務費用(注)1	6,748百万円																																				
利息費用	3,110百万円																																				
期待運用収益	4,206百万円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	4,516百万円																																				
過去勤務債務の費用処理額	366百万円																																				
退職給付費用	1,503百万円																																				
(+ + + +)	1,503百万円																																				
その他(注)2	1,366百万円																																				
計(+)	2,869百万円																																				
勤務費用(注)1	5,925百万円																																				
利息費用	3,670百万円																																				
期待運用収益	3,876百万円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	6,227百万円																																				
過去勤務債務の費用処理額	24百万円																																				
退職給付費用	484百万円																																				
(+ + + +)	484百万円																																				
その他(注)2	1,152百万円																																				
計(+)	668百万円																																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>割引率 主として2.0%</p> <p>期待運用収益率 主として3.5%</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 主として5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。なお、一部の連結子会社は定率法を採用している。)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 主として5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。なお、一部の連結子会社は定率法を採用している。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額 同左</p> <p>の期間配分方法</p> <p>割引率 同左</p> <p>期待運用収益率 同左</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 同左</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 同左</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 32,787百万円	退職給付引当金 28,550百万円
減価償却費損金算入限度超過額 11,940百万円	減価償却費損金算入限度超過額 13,039百万円
未実現利益消去額 4,590百万円	繰越欠損金 15,600百万円
その他 16,888百万円	未実現利益消去額 4,356百万円
繰延税金資産小計 66,206百万円	その他 17,749百万円
評価性引当額 2,258百万円	繰延税金資産小計 79,296百万円
繰延税金資産合計 63,947百万円	評価性引当額 4,956百万円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 74,340百万円
その他有価証券評価差額金 3,876百万円	繰延税金負債
その他 567百万円	その他有価証券評価差額金 708百万円
繰延税金負債合計 4,444百万円	その他 459百万円
繰延税金資産(負債)の純額 59,503百万円	繰延税金負債合計 1,167百万円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	繰延税金資産(負債)の純額 73,172百万円
固定資産 - 繰延税金資産 54,532百万円	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産 - 繰延税金資産 5,018百万円	固定資産 - 繰延税金資産 67,060百万円
流動負債 - 繰延税金負債 48百万円	流動資産 - 繰延税金資産 6,112百万円
2 当社において繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率について、前連結会計年度36.12%から当連結会計年度36.15%へ変更した。この税率の変更により、繰延税金資産の純額が42百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額が同額減少している。	

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	36.15%
(調整)	
評価性引当額	8.68%
永久に損金に算入されない項目	1.53%
その他	0.69%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.25%

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	542,113	25,718	567,831		567,831
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	816	67,252	68,068	68,068	
計	542,929	92,970	635,899	68,068	567,831
営業費用	501,701	89,266	590,968	67,982	522,985
営業利益	41,227	3,704	44,931	86	44,845
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	1,462,434	96,254	1,558,689	28,582	1,530,106
減価償却費	65,473	6,121	71,594	606	70,987
資本的支出	80,574	8,203	88,778	748	88,030

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	572,152	22,407	594,559	-	594,559
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	870	77,289	78,159	78,159	-
計	573,022	99,696	672,719	78,159	594,559
営業費用	595,662	94,714	690,377	78,661	611,715
営業利益又は営業損失()	22,639	4,982	17,657	501	17,155
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	1,571,729	96,300	1,668,030	33,006	1,635,023
減価償却費	69,060	6,221	75,281	1,084	74,197
資本的支出	105,100	4,531	109,631	738	108,892

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

事業区分	事業の内容
電気事業	電力供給
その他の事業	建物の賃貸、土木・建築工事、電力設備の建設・保守・補修 石炭の受入れ・保管・払出し、電気通信事業

3 追加情報

(前連結会計年度)

重要な減価償却資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、前連結会計年度末までに改正前の法人税法に基づく償却可能限度額に到達した資産については当連結会計年度から、当連結会計年度以降に到達する資産についてはその翌連結会計年度から、残存簿価をそれぞれ5年間で均等償却することとしている。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、電気事業が4,631百万円、その他の事業が204百万円増加し、営業利益は同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

記載すべき事項はない。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

記載すべき事項はない。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	2,147.66円	1,947.01円
1株当たり当期純利益又は1株当り当期純損失()	83.21円	114.44円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また、当期においては1株当たり当期純損失であるため記載していない。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	17,532	24,106
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失()(百万円)	17,532	24,106
普通株式の期中平均株式数(千株)	210,707	210,645

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>平成20年4月9日、定期検査中の泊原子力発電所2号機において、蒸気発生器1次冷却材入口管台溶接部に応力腐食割れが確認されたため、復旧工事を行うこととしている。</p> <p>これに伴う平成20年度の損益への影響は、定期検査期間の延長による火力燃料費の増加を含め170億円程度と見積もっている。なお、この影響については、今後様々な要因によって変動する可能性がある。</p>	

【連結附属明細表】

社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
北海道電力(株)(注) 1	第252回社債(一般担保付)	平 6 . 9 . 22			5.05	担保付社債	平26. 9 . 25
" (注) 1	第254回 "	7 . 5 . 22			4.1	"	27. 5 . 25
" (注) 1	第256回 "	8 . 2 . 19			3.7	"	28. 2 . 25
" (注) 1	第257回 "	8 . 4 . 26			3.85	"	28. 4 . 25
" (注) 1	第258回 "	8 . 6 . 19			3.95	"	28. 6 . 24
"	第261回 "	9 . 11 . 27	24,341	24,341	2.775	"	29. 11 . 24
"	第263回 "	10 . 1 . 29	12,900	12,900	2.8	"	30. 1 . 25
"	第264回 "	10 . 6 . 25	16,900	16,900	2.6	"	30. 6 . 25
"	第265回 "	10. 12. 1	30,000	30,000	2.0	"	30. 12. 25
"	第267回 "	11 . 6 . 25	20,000	20,000	2.0	"	23. 6 . 24
"	第268回 "	11 . 9 . 24	14,674	14,674	2.25	"	23. 9 . 22
"	第269回 "	11. 11. 12	20,000	(20,000) 20,000	1.925	"	21. 11. 25
"	第271回 "	12 . 2 . 24	15,000	15,000	2.49	"	32. 2 . 25
"	第272回 "	12 . 9 . 27	20,000	20,000	2.0	"	22. 9 . 24
"	第273回 "	12. 11. 22	20,000	20,000	2.0	"	22. 11. 25
"	第277回 "	13. 11. 19	20,000	20,000	1.5	"	25. 11. 25
"	第279回 "	14 . 3 . 25	10,000		1.18	"	21. 3 . 25
"	第280回 "	14. 11. 15	20,000	20,000	1.16	"	24. 11. 22
"	第282回 "	15. 12. 19	20,000	20,000	1.44	"	25. 12. 25
"	第284回 "	16 . 2 . 25	20,000	20,000	1.48	"	28. 2 . 25
"	第285回 "	16 . 6 . 24	20,000	20,000	1.69	"	28. 6 . 24
"	第286回 "	16. 10. 25	20,000	20,000	1.53	"	26. 10. 24
"	第288回 "	17. 11. 25	20,000	20,000	1.59	"	27. 11. 25
"	第289回 "	17. 12. 22	10,000		0.51	"	20. 12. 25
"	第290回 "	18 . 4 . 25	20,000	20,000	2.09	"	33. 4 . 23
"	第291回 "	18. 12. 25	10,000	(10,000) 10,000	1.1	"	21. 12. 25
"	第292回 "	19 . 7 . 26	19,990	19,991	2.01	"	29. 7 . 25
"	第293回 "	19 . 9 . 14	29,980	29,982	1.86	"	29. 9 . 25
"	第294回 "	19. 12. 25	10,000	10,000	1.04	"	22. 12. 24
"	第295回 "	20 . 6 . 18		20,000	1.64	"	25. 6 . 25
"	第296回 "	20 . 6 . 18		30,000	2.027	"	30. 6 . 25
"	第297回 "	20 . 9 . 19		15,000	1.378	"	27. 9 . 25
"	第298回 "	20 . 9 . 19		15,000	1.82	"	32. 9 . 25
"	第299回 "	20. 10. 15		15,000	1.208	"	25. 10. 25
"	第300回 "	20. 10. 15		15,000	1.702	"	30. 10. 25
"	第301回 "	20. 12. 25		10,000	1.0	"	23. 12. 22
"	第302回 "	21 . 1 . 28		20,000	2.154	"	41. 1 . 25
"	第303回 "	21 . 3 . 18		10,000	0.929	"	25. 3 . 25
合計			443,785	(30,000) 573,789			

(注) 1 北海道電力社債の次の回号については、債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡したので、償還したものとして処理している。したがって、連結貸借対照表には表示していない。

北海道電力第252回社債（債務履行引受契約締結日：平成15年2月25日、譲渡日：平成15年2月28日）

北海道電力第254回社債（債務履行引受契約締結日：平成17年2月23日、譲渡日：平成17年2月28日）

北海道電力第256回社債（債務履行引受契約締結日：平成16年9月17日、譲渡日：平成16年9月30日）

北海道電力第257回社債（債務履行引受契約締結日：平成16年3月24日、譲渡日：平成16年3月31日）

北海道電力第258回社債（債務履行引受契約締結日：平成16年1月27日、譲渡日：平成16年1月30日）

2 「当期末残高」欄の()内は、1年内償還予定の金額である。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
30,000	50,000	44,674	30,000	75,000

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	48,640	52,772	1.077	
1年以内に返済予定の長期借入金	26,739	17,741	2.030	
1年以内に返済予定のリース債務		47		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	227,339	230,597	1.679	平成22年4月30日～平成35年11月27日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		209		平成25年3月31日～平成35年10月31日
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年内返済)	18,000			
その他の流動負債(1年内返済)	3,957	5,180	0.792	
合計	324,675	306,547		

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務については、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっているため、平均利率を記載していない。

2 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	55,335	32,638	20,714	21,289
リース債務	47	47	47	30

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	136,184	138,918	143,520	175,937
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (百万円)	1,947	24,657	6,733	2,173
四半期純損失金額() (百万円)	1,941	16,049	4,644	1,470
1株当たり四半期 純損失金額() (円)	9.22	76.19	22.05	6.98

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,373,263	1,454,242
電気事業固定資産	1, 2, 7 896,040	1, 2, 7 891,675
水力発電設備	122,304	116,844
汽力発電設備	125,566	114,040
原子力発電設備	69,294	79,870
内燃力発電設備	1,462	1,304
送電設備	195,179	188,848
変電設備	77,739	83,959
配電設備	263,321	266,338
業務設備	40,834	40,130
貸付設備	338	338
附帯事業固定資産	1, 2, 7 183	1, 2, 7 163
事業外固定資産	1, 2 2,896	1, 2 2,805
固定資産仮勘定	282,381	355,972
建設仮勘定	282,118	355,849
除却仮勘定	263	123
核燃料	67,921	76,204
装荷核燃料	6,246	19,700
加工中等核燃料	61,675	56,504
投資その他の資産	123,839	127,419
長期投資	40,077	26,750
関係会社長期投資	18,484	18,419
使用済燃料再処理等積立金	17,630	22,285
長期前払費用	759	610
繰延税金資産	46,993	59,485
貸倒引当金（貸方）	105	132
流動資産	82,834	110,521
現金及び預金	9,825	32,817
売掛金	27,587	29,306
諸未収入金	3,575	3,296
貯蔵品	25,212	29,221
前払費用	165	234
関係会社短期債権	615	397
繰延税金資産	3,743	4,878
雑流動資産	12,564	10,761
貸倒引当金（貸方）	454	392
合計	1,456,098	1,564,763

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債及び純資産の部		
負債の部		
固定負債	840,208	959,443
社債	3 423,785	3 543,789
長期借入金	3 214,066	3 219,546
関係会社長期債務	-	497
退職給付引当金	82,564	72,822
使用済燃料再処理等引当金	72,062	69,185
使用済燃料再処理等準備引当金	2,574	3,202
原子力発電施設解体引当金	39,362	41,266
関係会社事業整理損失引当金	3,657	3,657
雑固定負債	2,135	5,476
流動負債	182,947	221,876
1年以内に期限到来の固定負債	3, 5 45,414	3, 5 44,519
短期借入金	46,000	51,000
コマーシャル・ペーパー	18,000	-
買掛金	25,075	16,057
未払金	5,499	64,009
未払費用	15,502	20,722
未払税金	6 11,574	6 5,379
預り金	592	577
関係会社短期債務	14,386	17,646
諸前受金	798	1,938
役員賞与引当金	78	-
雑流動負債	25	24
特別法上の引当金	7,545	2,492
湯水準備引当金	7,545	2,492
負債合計	1,030,701	1,183,812
純資産の部		
株主資本	418,916	379,901
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	21,174	21,174
資本準備金	21,174	21,174
利益剰余金	292,144	253,306
利益準備金	28,219	28,219
その他利益剰余金	263,924	225,086
海外投資等損失準備金	14	-
特定災害防止準備金	7	11
原価変動調整積立金	12,500	12,500
泊発電所3号機減価償却積立金	34,000	54,000
別途積立金	173,500	153,500
繰越利益剰余金	43,902	5,074
自己株式	8,695	8,872
評価・換算差額等	6,480	1,050
その他有価証券評価差額金	6,480	1,050
純資産合計	425,397	380,951
合計	1,456,098	1,564,763

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益	543,345	573,473
電気事業営業収益	542,923	573,019
電灯料	250,120	259,065
電力料	285,895	307,912
地帯間販売電力料	1,711	384
他社販売電力料	374	481
託送収益	174	295
事業者間精算収益	1	17
電気事業雑収益	4,626	4,842
貸付設備収益	20	20
附帯事業営業収益	421	453
住宅電化設備貸事業営業収益	166	194
光ファイバ心線貸し事業営業収益	98	101
不動産貸事業営業収益	156	157
営業費用	502,228	595,828
電気事業営業費用	501,926	595,503
水力発電費	18,440	17,464
汽力発電費	176,177	231,991
原子力発電費	44,911	73,967
内燃力発電費	3,688	3,014
地帯間購入電力料	814	226
他社購入電力料	51,768	57,941
送電費	34,646	36,743
変電費	17,533	18,854
配電費	60,726	66,129
販売費	32,400	30,132
貸付設備費	3	3
一般管理費	42,299	41,573
電源開発促進税	12,214	11,970
事業税	6,469	6,788
電力費振替勘定（貸方）	166	1,299
附帯事業営業費用	302	325
住宅電化設備貸事業営業費用	213	234
光ファイバ心線貸し事業営業費用	55	60
不動産貸事業営業費用	33	29
営業利益又は営業損失（ ）	41,116	22,354

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益	2 3,095	2 2,092
財務収益	1,050	1,023
受取配当金	781	617
受取利息	268	405
事業外収益	2,045	1,068
固定資産売却益	507	183
為替差益	394	229
雑収益	1,143	656
営業外費用	14,441	16,288
財務費用	13,369	14,648
支払利息	13,172	14,173
社債発行費	196	474
事業外費用	1,071	1,639
固定資産売却損	333	44
雑損失	737	1,594
当期経常収益合計	546,440	575,565
当期経常費用合計	516,669	612,116
当期経常利益又は当期経常損失()	29,770	36,550
湯水準備金引当又は取崩し	2,292	5,053
湯水準備引当金取崩し(貸方)	2,292	5,053
特別損失	7,055	4,701
関係会社事業整理損失引当金繰入額	3,657	-
過年度原子力発電施設解体引当金繰入額	3,398	-
有価証券評価損	-	4,701
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	25,008	36,198
法人税及び住民税	6,758	-
過年度法人税等	-	552
法人税等調整額	2,671	10,552
法人税等合計	9,430	10,000
当期純利益又は当期純損失()	15,577	26,197

【電気事業営業費用明細表】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日
 至 平成20年 3月31日)

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与												562		562
給料手当	2,227	4,056	3,279	21			4,195	4,286	8,083	9,706		10,832		46,690
給料手当振替 額(貸方)	37	21	42				151	37	371	0		96		757
建設費への 振替額 (貸方)	19	23	42				146	37	371	0		37		677
その他への 振替額 (貸方)	17	2	0				5		0	0		59		79
退職給与金												2,541		2,541
厚生費	350	679	576	2			607	622	1,161	1,665		2,421		8,089
法定厚生費	292	521	417	2			553	556	1,062	1,265		1,398		6,070
一般厚生費	58	158	159	0			54	65	98	400		1,023		2,018
委託検針費										1,508				1,508
委託集金費										1,085				1,085
雑給	7	355	54				25	16	72	143		224		899
燃料費		117,630	4,830	2,576										125,037
石炭費		50,896												50,896
燃料油費		65,095		2,576										67,671
核燃料減損 額			4,823											4,823
助燃費及び 蒸気料		1,145												1,145
運炭費		493												493
核燃料減損 修正損			7											7

[次へ](#)

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
使用済燃料再 処理等費			6,680											6,680
使用済燃料 再処理等発 電費			4,289											4,289
使用済燃料 再処理等既 発電費			2,391											2,391
使用済燃料再 処理等準備費			930											930
使用済燃料 再処理等発 電準備費			930											930
廃棄物処理費		5,735	406	3										6,145
特定放射性廃 棄物処分費			1,943											1,943
消耗品費	48	551	463	1			67	74	217	606		350		2,381
修繕費	5,351	22,725	9,220	578			3,895	2,921	27,424			2,364		74,482
水利使用料	1,132													1,132
補償費	13	1,977	0				196	0	61	25		2		2,277
賃借料	65	182	74	0			972	178	3,729			3,151		8,356
託送料							5,983							5,983
事業者間精算 費							0							0
委託費	411	2,781	4,898	263			3,039	915	3,410	8,324		5,146		29,191
損害保険料	5	44	408	0			2	17	7			6		492
普及開発関係 費										6,597		1,326		7,923
養成費												762		762
研究費												2,459		2,459
諸費	75	187	302	0			180	108	310	2,170		5,375		8,712
電気料貸倒損										285				285
諸税	1,716	2,011	1,325	20			1,838	1,123	3,722	280	3	830		12,871
固定資産税	1,688	1,981	1,049	20			1,829	1,069	3,719		2	561		11,922
雑税	27	29	275				9	54	2	280	0	269		949

次へ

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
減価償却費	6,587	16,355	6,875	213			12,719	6,952	11,001			3,997		64,703
普通償却費	6,587	16,355	6,875	213			12,719	6,952	10,975			3,997		64,678
特別償却費									25					25
固定資産除却費	216	924	178	4			1,074	351	1,894			236		4,881
除却損	112	229	135	0			370	99	397			102		1,447
除却費用	104	694	42	4			704	251	1,496			134		3,433
原子力発電施設解体費			2,502											2,502
共有設備費等 分担額	289													289
共有設備費等 分担額(貸方)	22													22
地帯間購入電 源費					801									801
地帯間購入送 電費					13									13
他社購入電源 費						51,546								51,546
他社購入送電 費						221								221
建設分担関連 費振替額 (貸方)												197		197
附帯事業営業 費用分担関連 費振替額 (貸方)								0		0		0		0
電源開発促進 税													12,214	12,214
事業税													6,469	6,469
電力費振替勘 定(貸方)													166	166
合計	18,440	176,177	44,911	3,688	814	51,768	34,646	17,533	60,726	32,400	3	42,299	18,516	501,926

- (注) 1 退職給与金.....退職給付引当金の繰入額834百万円が含まれている。
2 使用済燃料再処理等費.....使用済燃料再処理等引当金の繰入額13,667百万円が含まれている。
3 使用済燃料再処理等準備費.....使用済燃料再処理等準備引当金の繰入額930百万円である。
4 原子力発電施設解体費.....原子力発電施設解体引当金の繰入額2,502百万円である。
5 特別償却費.....エネルギー需給構造改革推進設備等について租税特別措置法上の償却限度額を計上している。

[前へ](#) [次へ](#)

当事業年度 (自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月 31日)

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	528	-	528
給料手当	2,265	4,317	3,444	18	-	-	4,311	4,378	8,210	8,678	-	10,509	-	46,135
給料手当振替 額(貸方)	42	10	135	-	-	-	168	39	406	1	-	63	-	866
建設費への 振替額 (貸方)	13	10	135	-	-	-	163	37	406	0	-	16	-	782
その他への 振替額 (貸方)	29	-	-	-	-	-	4	1	0	1	-	47	-	84
退職給与金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,082	-	1,082
厚生費	363	712	599	2	-	-	629	644	1,190	1,507	-	2,370	-	8,020
法定厚生費	302	559	436	2	-	-	572	576	1,082	1,144	-	1,367	-	6,042
一般厚生費	61	153	163	0	-	-	57	67	107	363	-	1,003	-	1,977
雑給	23	364	81	-	-	-	40	37	109	149	-	194	-	999
燃料費	-	174,923	3,668	1,821	-	-	-	-	-	-	-	-	-	180,413
石炭費	-	82,016	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	82,016
燃料油費	-	91,116	-	1,821	-	-	-	-	-	-	-	-	-	92,938
核燃料減損 額	-	-	3,444	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,444
助燃費及び 蒸気料	-	1,352	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,352
運炭費	-	438	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	438
核燃料減損 修正損	-	-	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23
濃縮関連費	-	-	200	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	200

[前△](#) [次△](#)

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
使用済燃料再 処理等費	-	-	5,636	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,636
使用済燃料 再処理等発 電費	-	-	3,322	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,322
使用済燃料 再処理等既 発電費	-	-	2,313	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,313
使用済燃料再 処理等準備費	-	-	627	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	627
使用済燃料 再処理等発 電準備費	-	-	627	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	627
廃棄物処理費	-	6,969	704	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,674
特定放射性廃 棄物処分費	-	-	1,551	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,551
消耗品費	47	734	512	2	-	-	63	73	279	607	-	303	-	2,624
修繕費	4,572	19,423	33,368	665	-	-	3,911	3,669	31,610	-	-	2,207	-	99,430
水利使用料	1,132	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,132
補償費	13	1,735	-	-	-	-	258	-	62	2	-	0	-	2,072
賃借料	78	189	99	0	-	-	1,093	150	3,659	-	-	3,188	-	8,461
託送料	-	-	-	-	-	-	6,265	-	-	-	-	-	-	6,265
事業者間精算 費	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	0
委託費	564	3,433	7,532	275	-	-	3,385	954	3,919	11,831	-	8,629	-	40,526
損害保険料	4	63	425	0	-	-	1	16	5	-	-	4	-	522
普及開発関係 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,500	-	1,300	-	5,800
養成費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	554	-	554
研究費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,345	-	2,345
諸費	86	162	316	1	-	-	205	125	267	2,045	-	5,804	-	9,015
電気料貸倒損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	575	-	-	-	575
諸税	1,622	1,988	2,326	18	-	-	1,866	1,070	3,604	236	3	814	-	13,551
固定資産税	1,619	1,932	1,028	18	-	-	1,855	1,017	3,599	-	2	542	-	11,617
雑税	2	55	1,298	-	-	-	10	52	5	236	0	272	-	1,934

[前へ](#) [次へ](#)

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
減価償却費	6,307	16,699	9,947	200	-	-	12,814	7,211	11,286	-	-	3,851	-	68,318
普通償却費	6,307	16,699	6,522	200	-	-	12,814	7,211	11,214	-	-	3,851	-	64,822
特別償却費	-	-	-	-	-	-	-	-	71	-	-	-	-	71
試運転償却費	-	-	3,424	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,424
固定資産除却費	141	282	1,355	5	-	-	2,064	563	2,328	-	-	331	-	7,072
除却損	66	116	736	0	-	-	648	170	507	-	-	220	-	2,467
除却費用	75	166	619	4	-	-	1,416	392	1,821	-	-	110	-	4,605
原子力発電施設解体費	-	-	1,903	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,903
共有設備費等分担額	301	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	301
共有設備費等分担額(貸方)	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19
地帯間購入電源費	-	-	-	-	226	-	-	-	-	-	-	-	-	226
他社購入電源費	-	-	-	-	-	57,906	-	-	-	-	-	-	-	57,906
他社購入送電費	-	-	-	-	-	35	-	-	-	-	-	-	-	35
建設分担関連費振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	218	-	218
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	1	-	1
電源開発促進税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,970	11,970
事業税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,788	6,788
電力費振替勘定(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,299	1,299
合計	17,464	231,991	73,967	3,014	226	57,941	36,743	18,854	66,129	30,132	3	41,573	17,459	595,503

- (注) 1 退職給与金.....退職給付引当金の繰入額 1,427百万円が含まれている。
2 使用済燃料再処理等費.....使用済燃料再処理等引当金の繰入額13,185百万円が含まれている。
3 使用済燃料再処理等準備費.....使用済燃料再処理等準備引当金の繰入額627百万円である。
4 原子力発電施設解体費.....原子力発電施設解体引当金の繰入額1,903百万円である。
5 特別償却費.....エネルギー需給構造改革推進設備等について租税特別措置法上の償却限度額を計上している。

[前へ](#)

【附帯事業営業費用明細表】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日
至 平成20年 3月31日)

区分	事業費 (百万円)	販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)
給料手当		7		7
退職給与金		0		0
厚生費		1		1
消耗品費		0		0
修繕費	14			14
賃借料	178	0		178
委託費	0	24		25
損害保険料	0			0
諸費	6	1		7
貸倒損		0		0
諸税	22			22
減価償却費	36			36
固定資産除却費	0			0
附帯事業営業費用分担関連費振替額			0	0
事業税			5	5
合計	260	35	6	302

当事業年度 (自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日)

区分	事業費 (百万円)	販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)
給料手当	-	9	-	9
退職給与金	-	0	-	0
厚生費	-	1	-	1
雑給	-	3	-	3
消耗品費	0	0	-	0
修繕費	14	-	-	14
賃借料	195	0	-	195
委託費	0	30	-	30
損害保険料	0	-	-	0
諸費	7	1	-	8
貸倒損	-	0	-	0
諸税	21	-	-	21
減価償却費	32	-	-	32
固定資産除却費	0	-	-	0
附帯事業営業費用分担関連費振替額	-	-	1	1
事業税	-	-	5	5
合計	270	46	7	325

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	114,291	114,291
当期末残高	114,291	114,291
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	21,174	21,174
当期末残高	21,174	21,174
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	28,219	28,219
当期末残高	28,219	28,219
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
前期末残高	14	14
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	1	-
海外投資等損失準備金の取崩	1	14
当期変動額合計	0	14
当期末残高	14	-
特定災害防止準備金		
前期末残高	4	7
当期変動額		
特定災害防止準備金の積立	3	3
特定災害防止準備金の取崩	0	-
当期変動額合計	3	3
当期末残高	7	11
原価変動調整積立金		
前期末残高	12,500	12,500
当期末残高	12,500	12,500
泊発電所3号機減価償却積立金		
前期末残高	24,000	34,000
当期変動額		
泊発電所3号機減価償却積立金の積立	10,000	20,000
当期変動額合計	10,000	20,000
当期末残高	34,000	54,000
別途積立金		
前期末残高	162,500	173,500
当期変動額		
別途積立金の積立	11,000	-
泊発電所3号機減価償却積立金の積立	-	20,000
当期変動額合計	11,000	20,000
当期末残高	173,500	153,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	63,026	43,902
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	1	-
海外投資等損失準備金の取崩	1	14
特定災害防止準備金の積立	3	3
特定災害防止準備金の取崩	0	-

泊発電所3号機減価償却積立金の
積立

10,000

-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金の積立	11,000	-
剰余金の配当	13,696	12,639
当期純利益又は当期純損失()	15,577	26,197
当期変動額合計	19,123	38,827
当期末残高	43,902	5,074
利益剰余金合計		
前期末残高	290,264	292,144
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	-	-
海外投資等損失準備金の取崩	-	-
特定災害防止準備金の積立	-	-
特定災害防止準備金の取崩	-	-
泊発電所3号機減価償却積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	13,696	12,639
当期純利益又は当期純損失()	15,577	26,197
当期変動額合計	1,880	38,837
当期末残高	292,144	253,306
自己株式		
前期末残高	8,567	8,695
当期変動額		
自己株式の取得	128	177
当期変動額合計	128	177
当期末残高	8,695	8,872
株主資本合計		
前期末残高	417,163	418,916
当期変動額		
剰余金の配当	13,696	12,639
当期純利益又は当期純損失()	15,577	26,197
自己株式の取得	128	177
当期変動額合計	1,752	39,014
当期末残高	418,916	379,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,370	6,480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,889	5,430
当期変動額合計	9,889	5,430
当期末残高	6,480	1,050
純資産合計		
前期末残高	433,533	425,397
当期変動額		
剰余金の配当	13,696	12,639
当期純利益又は当期純損失()	15,577	26,197
自己株式の取得	128	177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,889	5,430
当期変動額合計	8,136	44,445
当期末残高	425,397	380,951

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	石炭、燃料油及び一般貯蔵品は総平均 法、特殊品は個別法による原価法に よっている。	石炭、燃料油及び一般貯蔵品は総平均 法、特殊品は個別法による原価法(貸 借対照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法)によっている。 (会計処理の変更) 貯蔵品については、従来、総平均 法又は個別法による原価法によっ ていたが、当事業年度から「棚卸 資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年 7月5日)が適用されたことに伴 い、総平均法又は個別法による原 価法(貸借対照表価額については 収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法)によっている。この変更 による損益に与える影響はない。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。 耐用年数等は法人税法に規定する基準によっている。</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更している。これによる影響額は軽微である。</p> <p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、前事業年度末までに改正前の法人税法に基づく償却可能限度額に到達した資産については当事業年度から、当事業年度以降に到達する資産についてはその翌事業年度から、残存簿価をそれぞれ5年間で均等償却することとしている。これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業費用が4,501百万円、営業外費用が5百万円増加し、営業利益が4,501百万円、当期経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ4,506百万円減少している。</p>	<p>有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。 耐用年数等は法人税法に規定する基準によっている。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(3) 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当事業年度末に発生していると認められる額を計上している。 平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条に定める金額（26,206百万円）については、平成17年度から15年間にわたり每期均等額を営業費用として計上している。 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、発生の翌事業年度から具体的な再処理計画のある使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上している。当事業年度末における未認識の見積差異は 1,715百万円である。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当事業年度末に発生していると認められる額を計上している。 平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条に定める金額（25,266百万円）については、平成17年度から15年間にわたり営業費用として計上することとしており、当事業年度以降の計上額は毎事業年度均等の1,668百万円である。 なお、電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条に定める金額については、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額が減少したことに伴い、当事業年度において、26,206百万円を25,266百万円に変更している。これによる損益に与える影響は軽微である。 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、発生の翌事業年度から具体的な再処理計画のある使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上している。当事業年度末における未認識の見積差異は4,382百万円である。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(4) 使用済燃料再処理等準備引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当事業年度末に発生していると認められる額を計上している。</p> <p>(5) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p> <p>(追加情報) 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律」(平成17年法律第44号)等の施行により、原子力発電施設解体引当金の総見積額算定の前提となる放射性廃棄物のクリアランスレベル等が変更されたことに伴い発生した廃止措置費用については、「原子力発電施設解体引当金に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年経済産業省令第20号)に基づき算定した額を計上している。</p> <p>この改正により、当事業年度に原子力発電施設解体引当金繰入額は3,606百万円増加しており、このうち当事業年度発生分208百万円は電気事業営業費用に、過年度分3,398百万円は特別損失に計上している。これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び当期経常利益がそれぞれ208百万円、税引前当期純利益が3,606百万円減少している。</p> <p>(6) 関係会社事業整理損失引当金 (株)エナジーフロンティアの事業整理に係る損失に備えるため、当事業年度末における損失負担見込額を計上している。</p> <p>(7) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上している。</p> <p>(8) 濁水準備引当金 濁水による損失に備えるため、電気事業法(第36条)の定める基準によって計算した限度額を計上している。</p>	<p>(4) 使用済燃料再処理等準備引当金 同左</p> <p>(5) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p> <p>(6) 関係会社事業整理損失引当金 同左</p> <p>(7) 濁水準備引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、リース取引開始日が平成20年4月1日以降のものについては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。この変更による損益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「雑収益」に含めて表示していた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することに変更した。</p> <p>なお、前事業年度の「雑収益」に含まれる「為替差益」は、25百万円である。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 工事費負担金等の受入れによる固定資産の圧縮記帳額(累計)		
電気事業固定資産	52,575百万円	52,401百万円
水力発電設備	8,681百万円	8,681百万円
汽力発電設備	7,006百万円	6,990百万円
原子力発電設備	24百万円	24百万円
送電設備	14,416百万円	14,394百万円
変電設備	2,909百万円	2,905百万円
配電設備	19,414百万円	19,283百万円
業務設備	122百万円	121百万円
附帯事業固定資産	0百万円	0百万円
事業外固定資産	0百万円	0百万円
計	52,575百万円	52,402百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	2,131,130百万円	2,174,146百万円
3 当社の総財産は、社債及び㈱日本政策投資銀行からの借入金的一般担保に供している。(1年以内に償還・返済すべき金額を含む。)		
社債	443,815百万円	573,815百万円
債務履行引受契約により譲渡した社債	93,960百万円	93,960百万円
借入金 ㈱日本政策投資銀行	65,350百万円	66,282百万円
4 偶発債務		
(1) 北海水力発電株式会社 ㈱日本政策投資銀行からの借入金に対する連帯保証債務	1,272百万円	1,138百万円
(2) 日本原燃株式会社 社債及び㈱日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	53,117百万円	50,368百万円
(3) 原燃輸送株式会社 ㈱日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する保証予約債務	94百万円	61百万円
(4) 従業員 財形住宅融資による㈱みずほ銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	23,491百万円	22,979百万円
(5) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
北海道電力第252回社債 (引受先 ㈱三井住友銀行)	15,000百万円	15,000百万円
北海道電力第254回社債 (引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行)	19,160百万円	19,160百万円
北海道電力第256回社債 (引受先 ㈱みずほコーポレート銀行)	19,800百万円	19,800百万円
北海道電力第257回社債 (引受先 ㈱みずほコーポレート銀行)	20,000百万円	20,000百万円
北海道電力第258回社債 (引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行)	20,000百万円	20,000百万円

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
5 流動負債たる1年以内に期限到来の固定負債の内訳		
社債	20,000百万円	30,000百万円
長期借入金	23,580百万円	14,519百万円
長期未払債務	1,833百万円	
6 未払税金には、次の税額が含まれている。		
法人税及び住民税	5,534百万円	
事業税	3,430百万円	3,632百万円
電源開発促進税	1,134百万円	1,040百万円
消費税等	1,382百万円	608百万円
事業所税	72百万円	74百万円
印紙税	21百万円	24百万円
計	11,574百万円	5,379百万円
7 損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額		
光ファイバ心線貸し事業		
専用固定資産	66百万円	53百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	203百万円	209百万円
計	270百万円	262百万円
不動産賃貸事業		
専用固定資産	116百万円	110百万円
他事業との共用固定資産の配賦額		
計	116百万円	110百万円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 研究開発費の総額	3,719百万円	3,606百万円
2 関係会社に係る営業外収益	519百万円	359百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	4,557,447	49,541		4,606,988
合計	4,557,447	49,541		4,606,988

(注) 普通株式の株式数の増加49,541株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	4,606,988	79,579		4,686,567
合計	4,606,988	79,579		4,686,567

(注) 普通株式の株式数の増加79,579株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	借主側 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。				
	借主側 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			借主側 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	配電設備	1,017	274	742	配電設備	977	414	563
	業務設備	3,152	1,230	1,921	業務設備	1,985	1,019	965
	その他	612	169	443	その他	608	266	341
	合計	4,782	1,674	3,107	合計	3,571	1,700	1,870
	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低い ため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっている。			同左				
	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 738百万円 1年超 2,369百万円 合計 3,107百万円			2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 527百万円 1年超 1,343百万円 合計 1,870百万円				
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっている。			同左				
	3 支払リース料(減価償却費相当額) 582百万円			3 支払リース料(減価償却費相当額) 611百万円				
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			4 減価償却費相当額の算定方法 同左					
2 オペレーティング・リース取引	借主側 未経過リース料 1年内 44百万円 1年超 182百万円 合計 227百万円			借主側 オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 108百万円 1年超 241百万円 合計 350百万円				

[次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,986	4,545	2,559	1,986	4,071	2,085

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 30,509百万円</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 11,026百万円</p> <p>その他 14,321百万円</p> <p>繰延税金資産小計 55,858百万円</p> <p>評価性引当額 1,435百万円</p> <p>繰延税金資産合計 54,422百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p> その他有価証券評価差額金 3,669百万円</p> <p> その他 16百万円</p> <p>繰延税金負債合計 3,686百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 50,736百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 26,325百万円</p> <p>繰越欠損金 15,251百万円</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 11,992百万円</p> <p>その他 15,588百万円</p> <p>繰延税金資産小計 69,157百万円</p> <p>評価性引当額 4,191百万円</p> <p>繰延税金資産合計 64,965百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p> その他有価証券評価差額金 594百万円</p> <p> その他 6百万円</p> <p>繰延税金負債合計 601百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 64,364百万円</p>
<p>2 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率について、前事業年度36.12%から当事業年度36.15%へ変更した。</p> <p>この税率の変更により、繰延税金資産の純額が42百万円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が同額減少している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 36.15%</p> <p>(調整)</p> <p> 評価性引当額 7.61%</p> <p> 永久に損金に算入されない項目 1.09%</p> <p> その他 0.18%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.63%</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	2,019.12円	1,808.84円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	73.93円	124.37円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また、当期においては1株当たり当期純損失であるため記載していない。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	15,577	26,197
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失()(百万円)	15,577	26,197
普通株式の期中平均株式数(千株)	210,707	210,645

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
平成20年4月9日、定期検査中の泊原子力発電所2号機において、蒸気発生器1次冷却材入口管台溶接部に応力腐食割れが確認されたため、復旧工事を行うこととしている。 これに伴う平成20年度の損益への影響は、定期検査期間の延長による火力燃料費の増加を含め170億円程度と見積もっている。なお、この影響については、今後様々な要因によって変動する可能性がある。	

【附属明細表】

固定資産期中増減明細表
(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

区分	期首残高 (百万円)				期中増減額 (百万円)						期末残高 (百万円)				期末残高 のうち 土地の 帳簿原価 (再掲) (百万円)	摘要
	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	差引 帳簿価額	帳簿原価 増加額	工事費 負担金等 増加額	減価償却 累計額 増加額	帳簿原価 減少額	工事費 負担金等 減少額	減価償却 累計額 減少額	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	差引 帳簿価額		
電気事業 固定資産	3,094,633	52,575	2,146,018	896,040	63,586	38	64,906	23,658	211	20,439	3,134,562	52,401	2,190,485	891,675	55,915	
水力 発電設備	363,415	8,681	232,430	122,304	919	0	6,307	404	0	332	363,930	8,681	238,405	116,844	1,780	
汽力 発電設備	719,048	7,006	586,475	125,566	5,336		16,699	1,466	16	1,288	722,918	6,990	601,886	114,040	11,698	
原子力 発電設備	496,939	24	427,621	69,294	17,794		6,522	9,413		8,718	505,320	24	425,424	79,870	9,682	
内燃力 発電設備	13,043		11,581	1,462	42		200	3		3	13,082		11,777	1,304	138	
送電設備	508,467	14,416	298,871	195,179	8,517	8	12,816	7,949	30	5,896	509,034	14,394	305,791	188,848	13,513	
変電設備	267,635	2,909	186,986	77,739	12,458		7,211	2,601	3	1,632	282,694	2,905	195,830	83,959	11,575	
配電設備	578,386	19,414	295,650	263,321	15,054	29	11,296	4,265	160	3,394	589,175	19,283	303,552	266,338	195	
業務設備	147,359	122	106,402	40,834	3,464	0	3,851	2,755	0	2,437	148,067	121	107,815	40,130	6,993	
貸付設備	338			338							338			338	338	
附帯事業 固定資産	361	0	178	183	0		20	0	0	0	362	0	198	163	27	
事業外 固定資産	5,797	0	2,899	2,896			79	156 (16)		167	5,953	0	3,146	2,805	1,991	(注)
固定資産 仮勘定	282,381			282,381	140,911		3,424	63,894			359,397		3,424	355,972		
建設仮勘定	282,118			282,118	138,809		3,424	61,653			359,274		3,424	355,849		
除却仮勘定	263			263	2,101			2,241			123			123		
区分	期首残高 (百万円)				期中増減額 (百万円)						期末残高 (百万円)				摘要	
					増加額			減少額								
核燃料	67,921				32,448			24,165			76,204					
装荷核燃料	6,246				17,716			4,262			19,700					
加工中等 核燃料	61,675				14,731			19,902			56,504					
長期前払費用	759				32			180			610					

(注) 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

固定資産期中増減明細表(無形固定資産再掲)

(平成20年4月1日から
 平成21年3月31日まで)

無形固定資産の種類	取得価額 (百万円)			減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
ダム使用权	15,572	0	4	4,281	11,286	
水利権	8,887	-	-	8,752	134	
下流増負担金	545	-	72	258	214	
電気ガス供給施設使用权	-	269	-	18	251	
水道施設使用权	1,309	-	0	913	395	
電気通信施設使用权	7	-	-	6	1	
電圧変更補償費	0	-	-	0	-	
諸施設使用权	284	17	-	135	166	
地役権	27,924	1,071	149	5,316	23,529 (23,478)	(注)
地上権	2,423	99	19	-	2,503	
借地権	1	-	-	-	1	
電話加入権	84	-	-	-	84	
排出クレジット	2	390	-	-	392	
特許権	2	-	-	0	1	
合計	57,047	1,848	246	19,684	38,965	

(注) 「期末残高」欄の()内は内書きで、償却対象金額である。

減価償却費等明細表
(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

区分		期末 取得価額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	償却 累計額 (百万円)	期末帳簿 価額 (百万円)	償却 累計率 (%)	
電気事業 固定資産	有形 固定資産	建物	254,494	4,915	195,210	59,283	76.7
		水力発電設備	14,918	317	10,426	4,491	69.9
		火力発電設備	64,422	1,372	53,643	10,778	83.3
		原子力発電設備	70,632	932	58,893	11,739	83.4
		内燃力発電設備	1,235	30	862	372	69.8
		送電設備	1,603	40	1,070	532	66.8
		変電設備	29,672	640	20,812	8,859	70.1
		配電設備	2,000	42	1,475	525	73.7
		業務設備	70,010	1,539	48,026	21,983	68.6
		構築物	1,184,400	25,289	736,583	447,817	62.2
		水力発電設備	205,667	3,223	128,214	77,452	62.3
		火力発電設備	103,701	1,766	76,369	27,332	73.6
		原子力発電設備	52,359	1,024	34,136	18,222	65.2
		送電設備	407,125	9,667	270,060	137,065	66.3
		配電設備	415,280	9,601	227,640	187,639	54.8
		業務設備	266	6	162	104	60.9
		機械装置	1,517,893	32,576	1,229,261	288,632	81.0
		水力発電設備	107,123	2,422	86,056	21,067	80.3
		火力発電設備	534,189	13,467	470,398	63,791	88.1
		原子力発電設備	371,894	4,533	331,824	40,070	89.2
		内燃力発電設備	11,672	169	10,881	791	93.2
		送電設備	40,298	1,703	28,397	11,900	70.5
		変電設備	235,558	6,474	172,229	63,328	73.1
		配電設備	150,407	1,568	73,006	77,401	48.5
		業務設備	66,748	2,235	56,467	10,281	84.6
		備品	10,434	284	9,719	714	93.1
		水力発電設備	546	16	508	37	93.1
		火力発電設備	563	9	536	27	95.2
		原子力発電設備	696	31	569	126	81.8
		内燃力発電設備	35	0	34	1	97.0
		送電設備	1,009	29	938	70	93.0
		変電設備	2,957	84	2,774	182	93.8
		配電設備	1,390	55	1,279	111	92.0
	業務設備	3,234	56	3,077	157	95.1	
	リース資産	593	26	26	567	4.5	
	水力発電設備	30	1	1	29	3.8	
	火力発電設備	20	0	0	19	3.2	
	原子力発電設備	26	0	0	25	2.9	
	送電設備	60	2	2	58	3.4	
	変電設備	8	0	0	8	1.3	
	配電設備	311	15	15	296	4.9	
	業務設備	135	6	6	128	5.1	
	計	2,967,817	63,092	2,170,801	797,015	73.1	
無形 固定資産	ダム使用权	15,568	295	4,281	11,286	27.5	
	水利権	8,887	20	8,752	134	98.5	
	下流増負担金	473	11	258	214	54.7	
	電気ガス供給施設利用権	269	18	18	251	6.7	
	水道施設利用権	1,309	86	913	395	69.8	
	電気通信施設利用権	7	0	6	1	82.4	
	電圧変更補償費	0	0	0	-	100.0	
	諸施設利用権	301	13	135	166	45.0	
	地役権	28,794	1,367	5,316	23,478	18.5	
	計	55,611	1,813	19,683	35,928	35.4	
合計	3,023,429	64,906	2,190,485	832,944	72.5		
附帯事業固定資産	334	20	198	136	59.3		
事業外固定資産	3,960	79	3,146	813	79.4		

(注) 1 期末取得価額及び期末帳簿価額には、土地等の非償却資産の価額は含まれていない。
2 電気事業固定資産の当期償却額64,906百万円には、附帯事業営業費用に振替した11百万円が含まれている。
3 当期償却額には、建設仮勘定中に事業の用に供した資産の減価償却費3,424百万円は含まれていない。

次へ

長期投資及び短期投資明細表
 (平成21年3月31日現在)

長期投資	株式	銘柄	株式数(株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
		その他有価証券	42,762,836	30,369	25,047	
		日本原燃(株)	690,835	6,908	6,908	
		(株)札幌北洋ホールディングス	23,147,000	10,215	6,388	
		ミズホ・プリファード・キャ ピタル(ケイマン)リミテッド	20	2,000	2,000	
		札幌テレビ放送(株)	190,000	1,318	1,317	
		(株)みずほフィナンシャルグ ループ	7,000,000	2,195	1,316	
		(株)日本製鋼所	1,252,000	2,000	1,158	
		(株)ほくほくフィナンシャル グループ(優先株)	2,000,000	1,000	1,000	
		(株)三菱UFJフィナンシャル ・グループ	2,000,000	302	952	
		(株)苫東	20,000	912	912	
		日本原子力発電(株)	75,600	756	756	
		その他79銘柄	6,387,381	2,761	2,339	
	計	42,762,836	30,369	25,047		
	諸有価証券	種類及び銘柄	取得価額又は 出資総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要	
その他有価証券		711	710			
出資証券2銘柄		693	693			
その他1銘柄		18	16			
計		711	710			
その他の 長期投資	種類	金額(百万円)		摘要		
	社内貸付金	14		預託金328百万円ほか		
	長期貸付金	173				
	出資金	188				
	雑口	615				
	計	992				
合計	26,750					

引当金明細表
 (平成20年4月1日から
 平成21年3月31日まで)

区分		期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額 (百万円)		期末残高 (百万円)	摘要
				目的使用	その他		
貸倒引当金	投資その他の 資産	105	147	119	-	132	
	流動資産	454	407	469	-	392	
退職給付引当金		82,564	1,427	8,313		72,822	
使用済燃料再処理等引当金		72,062	13,185	16,062	-	69,185	
使用済燃料再処理等準備引当金		2,574	627	-	-	3,202	
原子力発電施設解体引当金		39,362	1,903	-	-	41,266	
関係会社事業整理損失引当金		3,657	-	-	-	3,657	
役員賞与引当金		78	-	78	-	-	
湯水準備引当金		7,545	-	5,053	-	2,492	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部(平成21年3月31日現在)

科目	金額 (百万円)	内容	
建設仮勘定	355,849	電気事業固定資産建設工事口	351,198百万円
		水力発電設備	58,650百万円
		原子力発電設備	284,552百万円
		変電設備	261百万円
		業務設備	201百万円
		電気事業固定資産建設準備口	4,651百万円
現金及び預金	32,817	小払資金	3百万円
		特定資金	8百万円
		預金	32,804百万円
		普通預金	11,829百万円
売掛金	29,306	電灯料	16,032百万円
		電力料	12,985百万円
		主な相手先	
		札幌市	405百万円
		(株)日本製鋼所	210百万円
		北海道曹達(株)	152百万円
		地帯間販売電力料	119百万円
		託送収益	63百万円
		電気事業雑収益	54百万円
		(注) 電灯電力料は検針日から20日以内にほとんど回収されており、地帯間販売電力料は発生翌月に回収されている。	
貯蔵品	29,221	石炭	13,520百万円
		一般貯蔵品	3,419百万円
		(注) 一般貯蔵品のうち主なものは、電柱、電線ケーブル、変圧器、積算電力計、がいし、架線金物類である。	

負債の部(平成21年3月31日現在)

科目	金額 (百万円)	内容	
社債	543,789	内債	543,789百万円
長期借入金	219,546	主な相手先	
		(株)日本政策投資銀行	61,758百万円
		(株)北洋銀行	21,000百万円
		(株)北海道銀行	16,000百万円
買掛金	16,057	燃料代	8,522百万円
		主な相手先	
		三菱商事(株)	1,297百万円
		物品代	2,676百万円
		地帯間購入電力料	4百万円
		他社購入電力料	4,322百万円
		主な相手先	
		北海道パワーエンジニアリング(株)	848百万円
託送料	531百万円		
買掛金	16,057	主な相手先	
		電源開発(株)	530百万円

(3) 【その他】

該当事項なし

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、北海道新聞及び日本経済新聞に掲載して行う。公告掲載場所は当社ホームページ http://www.hepco.co.jp である。
株主に対する特典	なし

(注) 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、単元未満株式の買増しを請求できる旨の定款

変更の決議を行っている。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|--|----------------|---------------------------------|--|
| (1)有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第84期) | (自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日) | 平成20年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (2)発行登録書
及びその添付書類 | | | 平成20年7月31日
関東財務局長に提出 |
| (3)発行登録追補書類
及びその添付書類 | | | 平成20年6月11日
平成20年9月10日
平成20年10月8日
平成20年12月5日
平成21年1月16日
平成21年3月5日
平成21年4月9日
北海道財務局長に提出 |
| (4)四半期報告書
及び確認書 | 第85期第1四半期 | (自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日) | 平成20年8月8日
関東財務局長に提出 |
| | 第85期第2四半期 | (自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日) | 平成20年11月12日
関東財務局長に提出 |
| | 第85期第3四半期 | (自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日) | 平成21年2月10日
関東財務局長に提出 |
| (5)臨時報告書 | | | 平成20年4月25日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書である。 | | | |
| | | | 平成20年7月14日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書である。 | | | |
| (6)訂正発行登録書 | | | 平成20年4月25日
平成20年6月30日
平成20年7月14日
平成20年8月8日
平成20年11月12日
平成21年2月10日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

北海道電力株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 神原和義

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本間英雄

業務執行社員 公認会計士 滝澤直樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道電力株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道電力株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に泊原子力発電所2号機蒸気発生器1次冷却材入口管台溶接部の復旧工事についての記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2 連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

北海道電力株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員 公認会計士 神 原 和 義
業務執行社員

代表社員 公認会計士 原 田 一 雄
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 滝 澤 直 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道電力株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道電力株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北海道電力株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。

財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、北海道電力株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

北海道電力株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 神 原 和 義

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 英 雄

業務執行社員 公認会計士 滝 澤 直 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道電力株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道電力株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に泊原子力発電所2号機蒸気発生器1次冷却材入口管台溶接部の復旧工事についての記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2 財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

北海道電力株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 神 原 和 義

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 一 雄

業務執行社員 公認会計士 滝 澤 直 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道電力株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道電力株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2 財務諸表の範囲には、X B R L データ自体は含まれていない。